

佐賀県の経済動向調査

【県内企業経営状況調査】の結果

調査期間 令和8年5月11日～5月22日

調査方法 オンラインアンケート

調査対象 県内企業500社（有効回答314社）

	調査対象	有効回答数	回答率
製造業	250	176	70.4%
非製造業	250	138	55.2%
合計	500	314	62.8%

1 業況

- 現在の業況
- 変化（R8.1月調査時からR8.5月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想）

2 経営課題

3 コスト(原材料・エネルギーなど)の状況

- 昨年同時期との比較
- 価格転嫁状況

4 雇用状況 - 人員（従業員）過不足の状況 -

5 賃上げの状況

- 賃上げ実施状況
- 賃上げ率

6 設備投資

- 取組姿勢
- 目的

7 中東情勢による影響

- 現状
- 内容

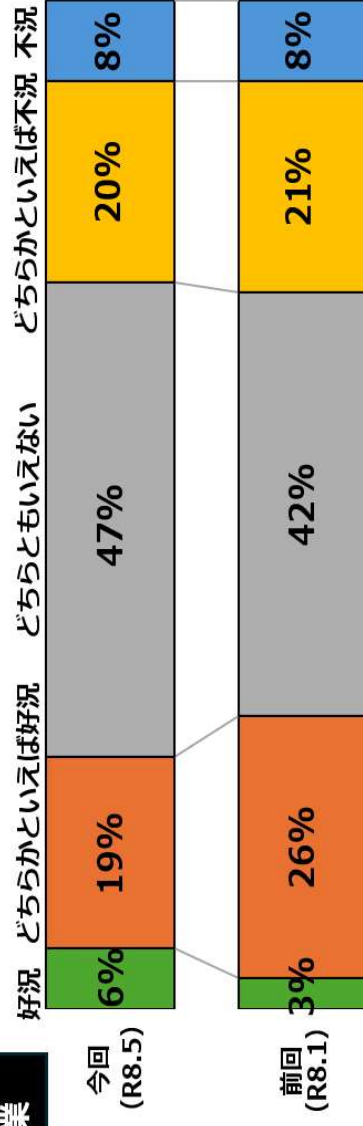
！ 業況 - 現在の業況 -

製造業・非製造業ともに、

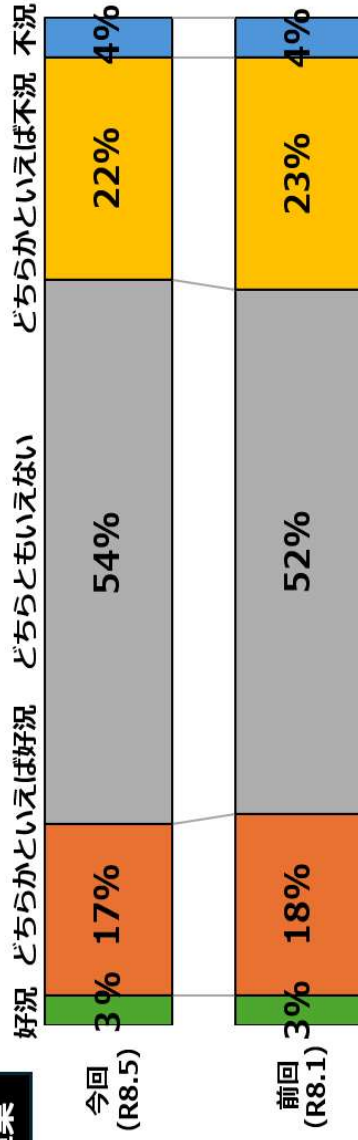
- ・ 約2割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。
- ・ 約3割が「不況」「どちらかといえば不況」と回答。
- ・ 約5割が「どちらともいえない」と回答。

現在の業況について

製造業



非製造業



！ 業況

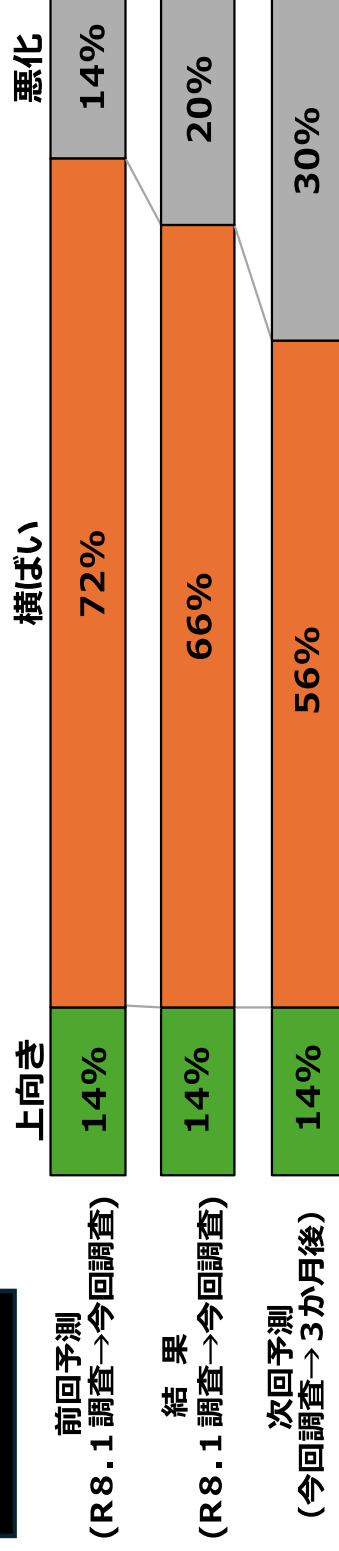
- 業況変化（R8.1月調査時からR8.5月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想） -

製造業・非製造業ともに、

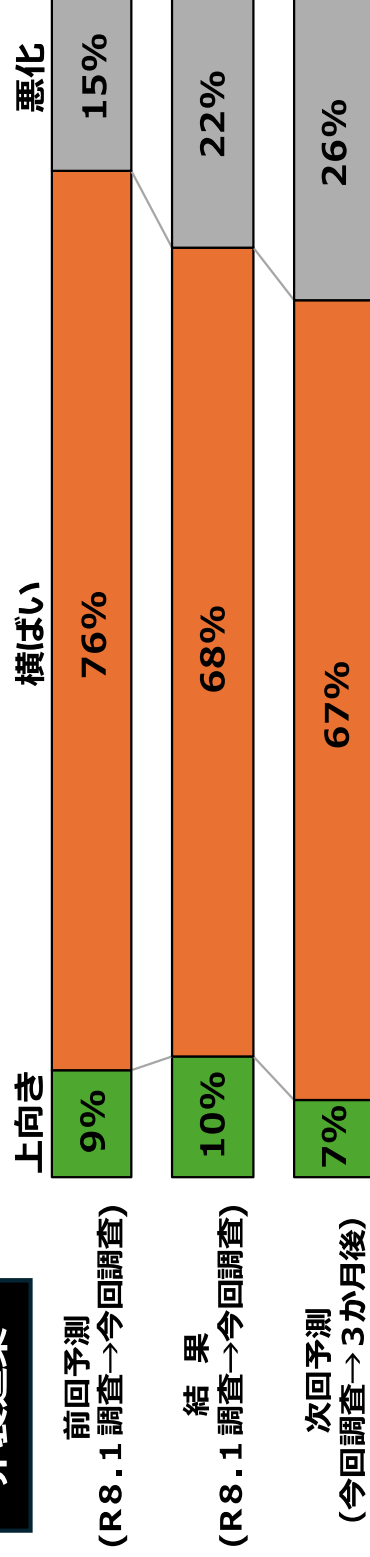
- ・ 前回予測：約9割が「上向き」「横ばい」と回答。
- ・ 結果：約8割が「上向き」「横ばい」と回答。
- ・ 次回予測：約7割が「上向き」「横ばい」と回答。

現在の業況と前回調査時との比較、今後（3か月程度後）の業況見通し

製造業



非製造業

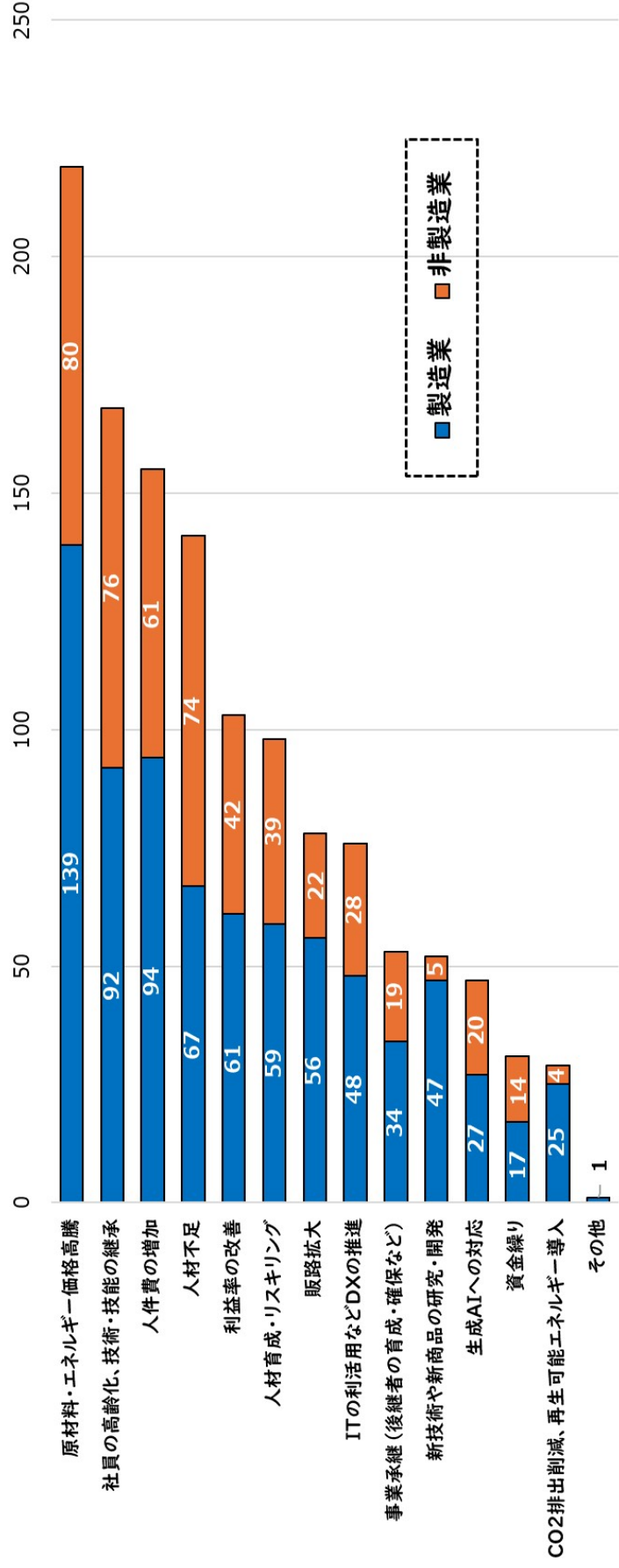


2 経営課題（複数回答）

経営課題として最も選択されたのは

- ・「**原材料・エネルギー価格高騰**」となり、全体の**約7割**（219社）が選択。
- 次いで多く選択されたのは
- ・「**社員の高齢化、技術・技能の継承**」となり、全体の**約5割**（168社）が選択。

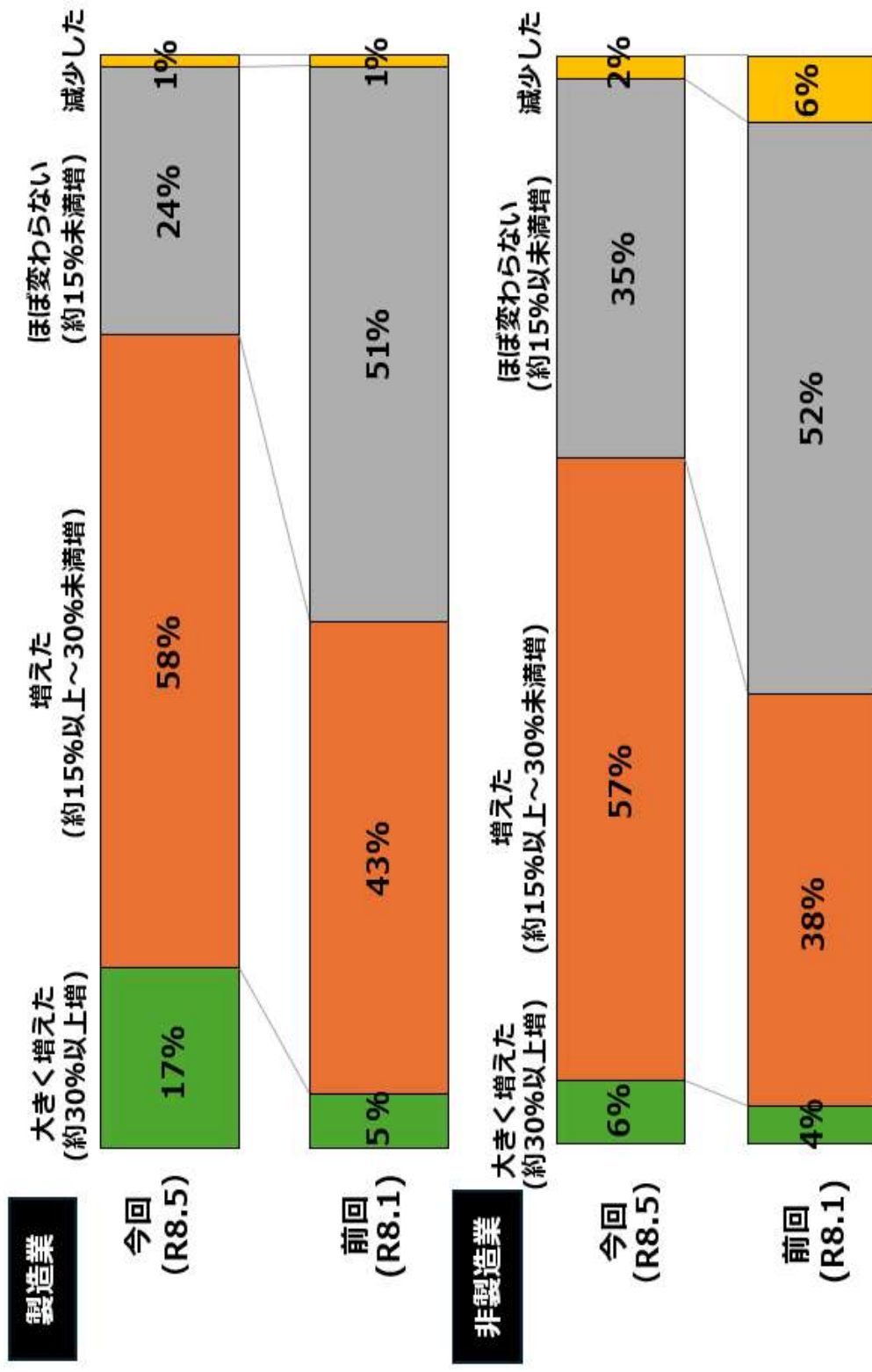
現在の経営課題について



3 コスト(原材料・エネルギーなど)の状況- 昨年同時期との比較 -

- ・ 製造業では約8割、非製造業では約6割が「大きく増えた」「増えた」と回答。
- ・ 製造業では約2割、非製造業では約4割が「ほぼ変わらない」と回答。

コスト(原材料・エネルギーなど)の昨年同時期との比較



3 コスト(原材料・エネルギーなど)の状況- 価格転嫁状況 -

価格転嫁が

- ・ 「約5割以上」できている : 製造業・非製造業ともに約2割。
- ・ 「約2割以上」できている : 製造業で約6割、非製造業で約5割。
- ・ 「できていない」又は「約2割未満」にとどまる: 製造業で約4割、非製造業で約5割。

コスト(原材料・エネルギーなど)増加分の価格転嫁状況

製造業



非製造業



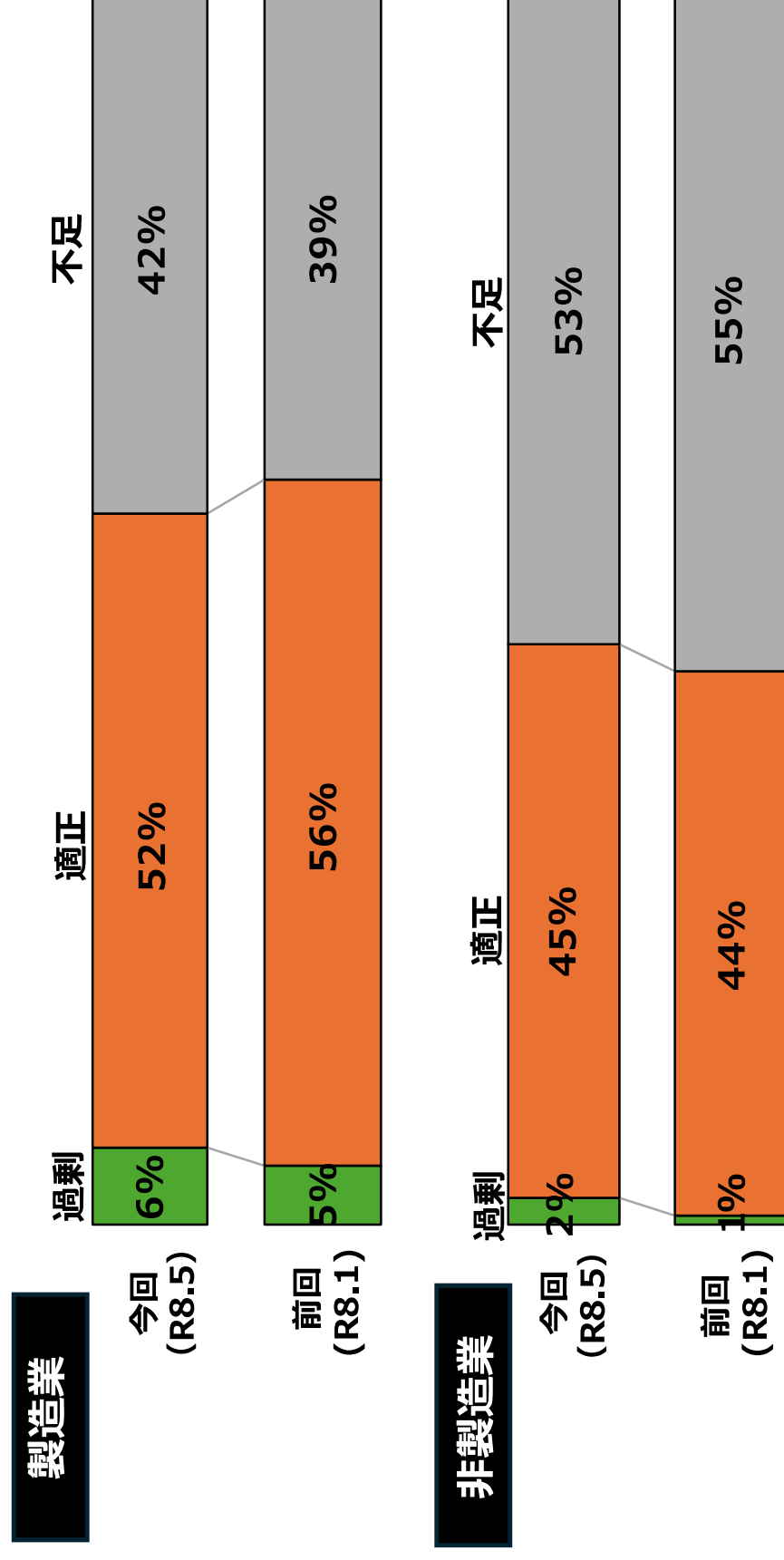
例) 商品の原材料価格が10万円増加したため、販売価格を5万円値上げした。
⇒ 価格転嫁が5割できた。

4 雇用状況 - 人員(従業員)過不足の状況 -

人員(従業員)の過不足状況について

- ・「**適正**」と回答：製造業・非製造業ともに約5割。
- ・「**不足**」と回答：製造業の約4割、非製造業の約5割。

人員(従業員)過不足の状況について



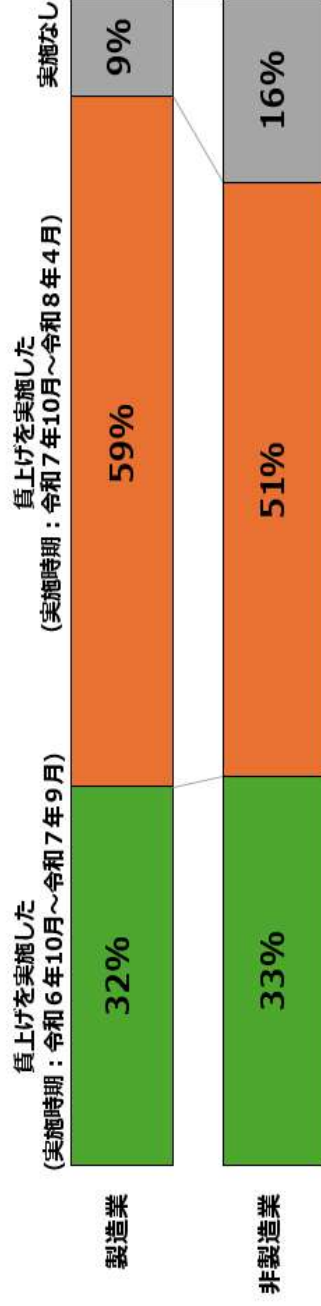
5 賃上げの状況 - 賃上げ実施状況 -

令和6年10月から令和8年4月末まで

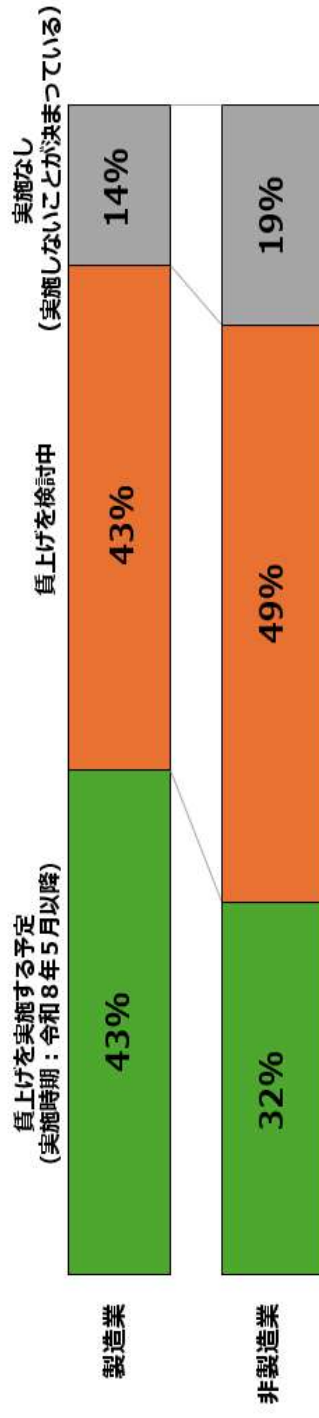
- ・ 製造業の約9割、非製造業の約8割が「実施した」と回答。
- 令和8年5月以降
- ・ 製造業の約4割、非製造業の約3割が「実施する予定」と回答。
- ・ 製造業の約4割、非製造業の約5割が「検討中」と回答。

賃上げの実施状況・予定について

■過去：令和6年10月～令和8年4月



■今後：令和8年5月以降



5 賃上げの状況 - 賃上げ率 -

令和6年10月から令和8年4月末まで

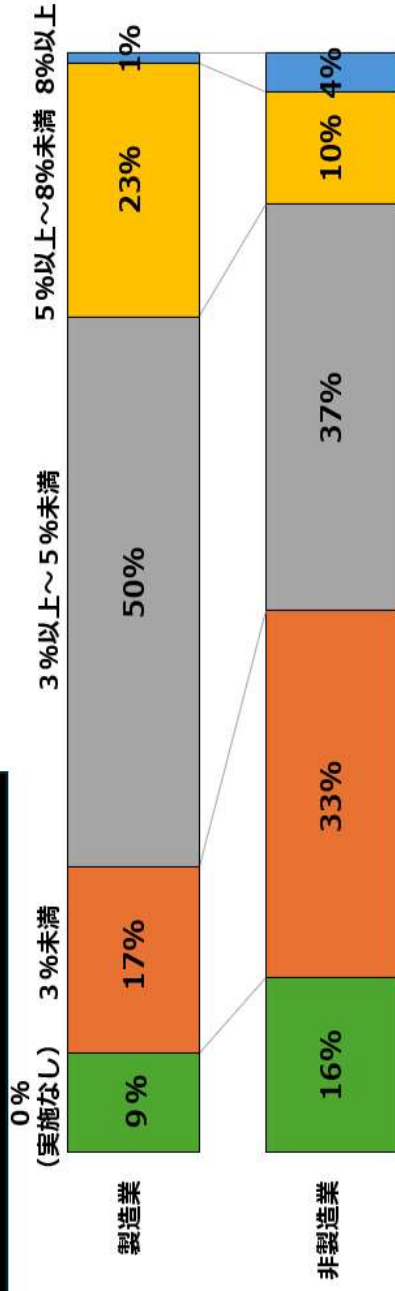
- ・ 製造業の約7割、非製造業の約5割が賃上げ率「3%以上」と回答。

令和8年5月以降

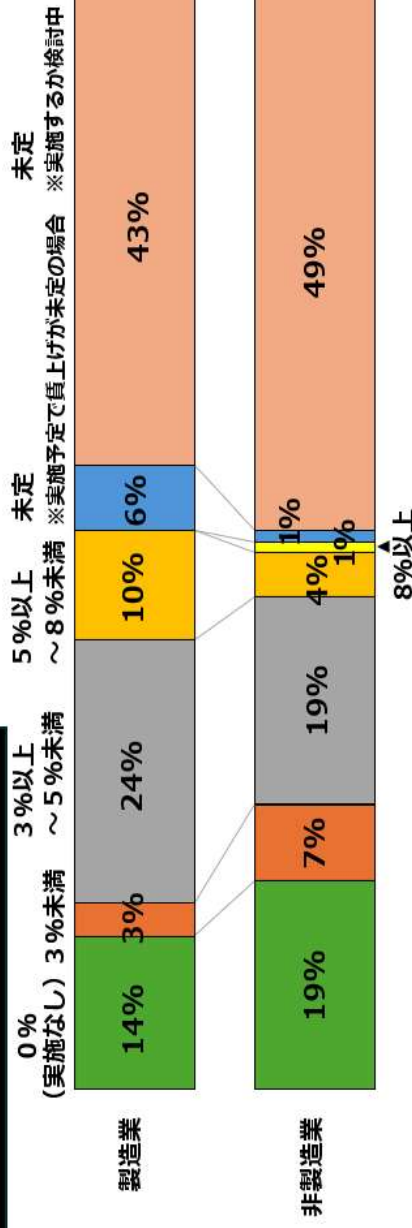
- ・ 製造業の約3割、非製造業の約2割が賃上げ率「3%以上」と回答。

賃上げ率について

■ 過去：令和6年10月～令和8年4月



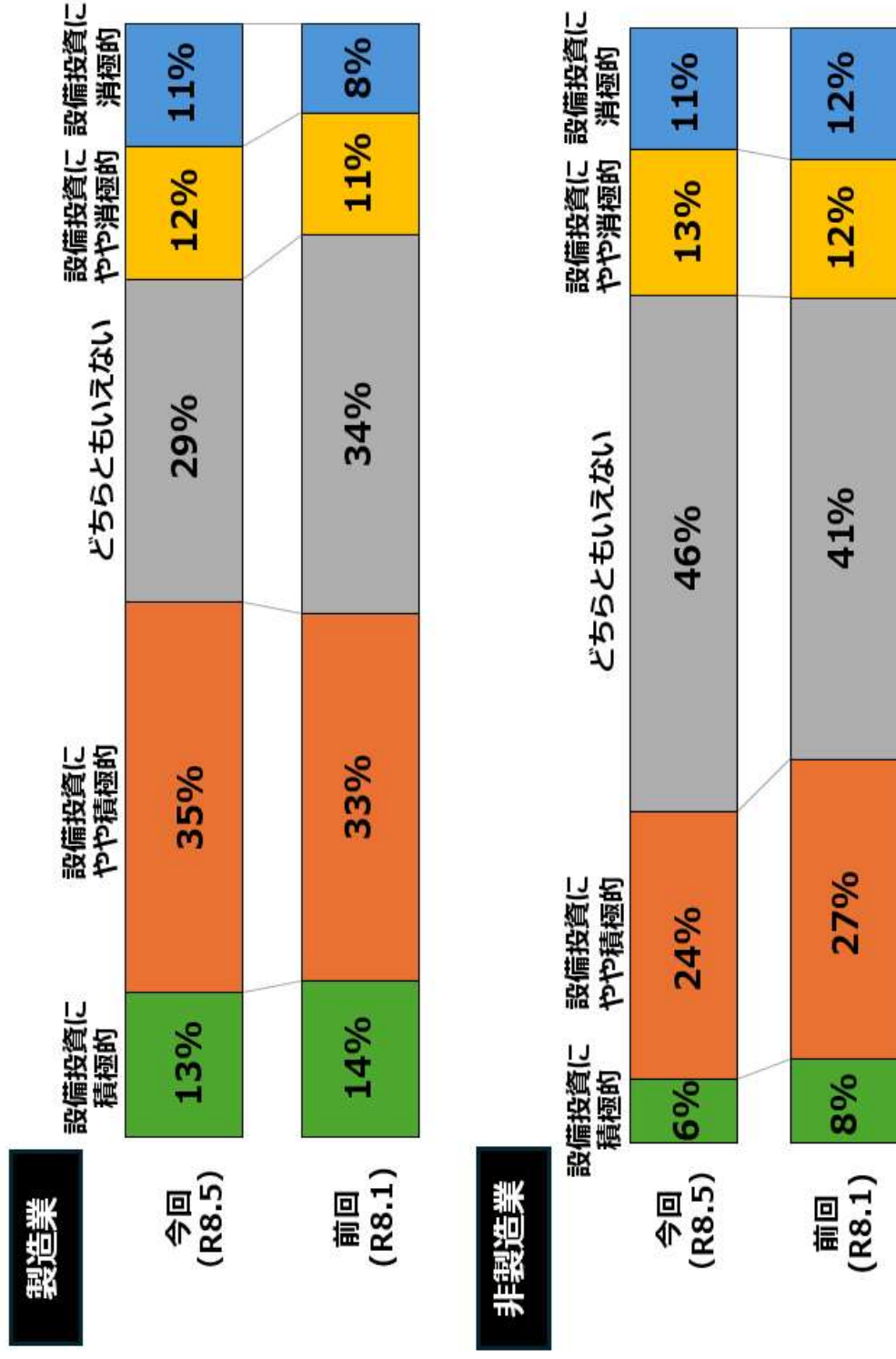
■ 今後：令和8年5月以降



6 設備投資 - 取組姿勢 -

- ・ 製造業の約5割、非製造業の約3割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- ・ 製造業・非製造業ともに約2割が「消極的」「やや消極的」と回答。

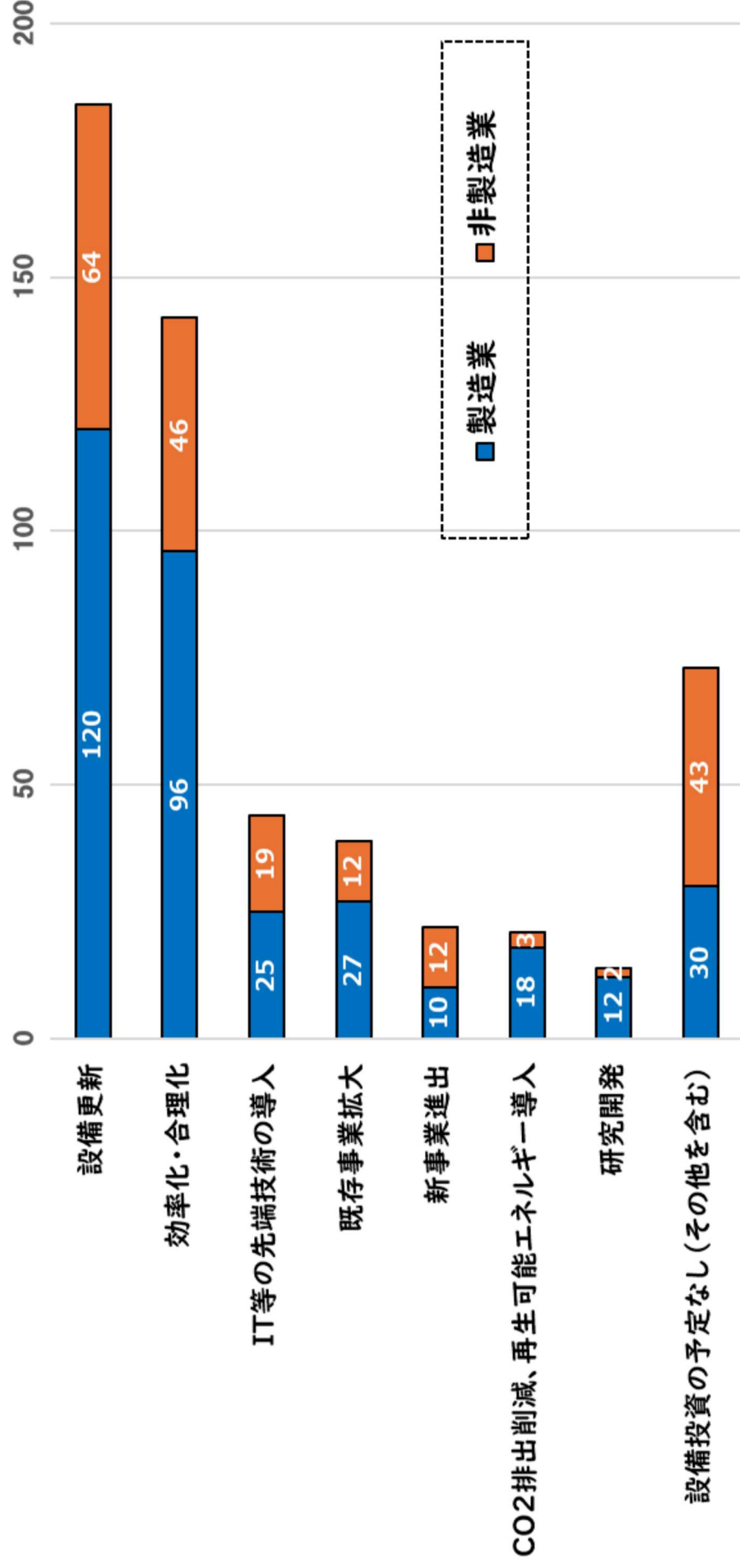
設備投資に対する姿勢について



6 設備投資 - 目的 - (複数回答)

- ・ 製造業・非製造業ともに「設備更新」「効率化・合理化」を目的とする企業が多い。

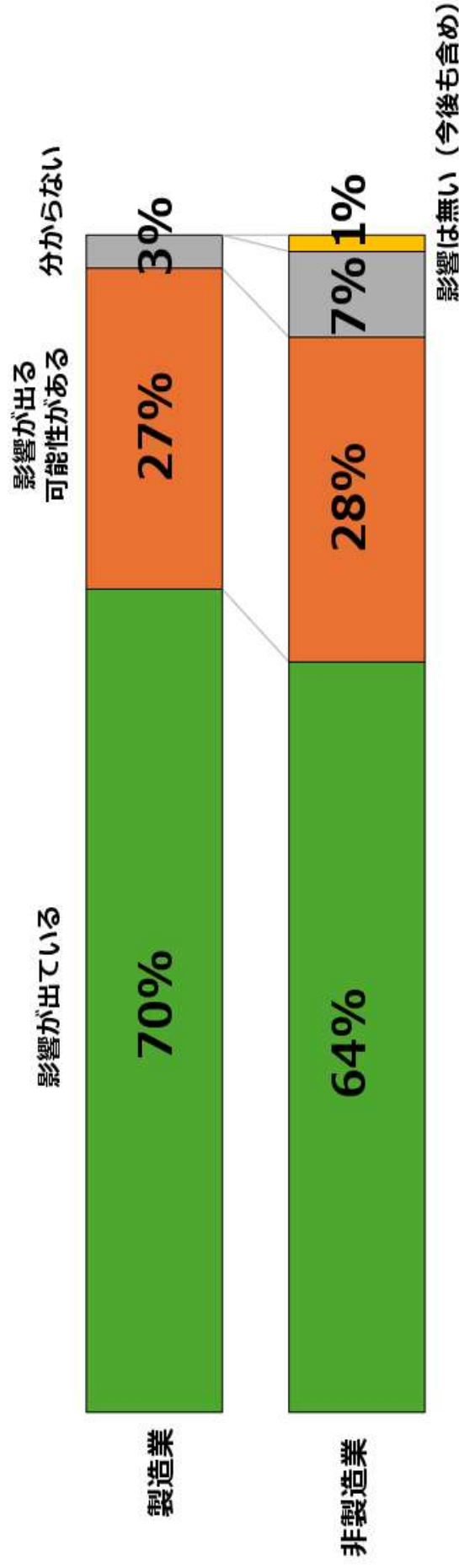
設備投資の目的



7 中東情勢による影響 -現状-

- ・ 製造業の約7割、非製造業の約6割が「影響が出ている」と回答。
- ・ 「影響が出ている」に加え「影響が出る可能性がある」まで含めると製造業・非製造業ともに9割を超える状況。

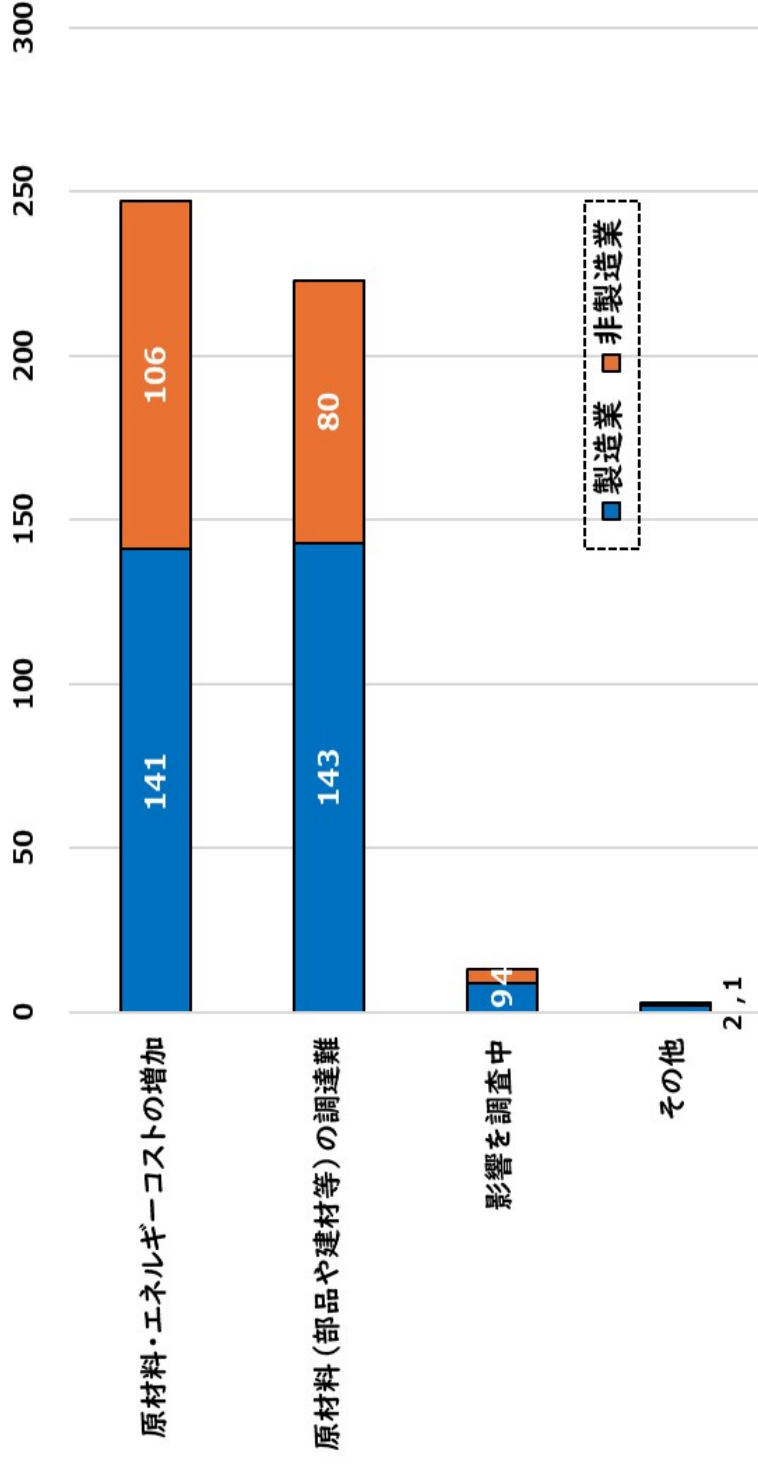
中東情勢による影響について



7 中東情勢による影響 -内容-

- ・「原材料・エネルギーコストの増加」は約8割(247社)が選択。
- ・「原材料(部品や建材等)の調達難」は約7割(223社)が選択。

中東情勢による影響に関する内容



取組方針

- 県内の経済情勢の動向に加え、中東情勢などによる影響を注視しながら、制度融資による資金繰り支援に取り組むとともに、物価高騰や人材不足といった喫緊の課題に対し、生産性向上や価格転嫁等の事業者支援を継続していく。
- 引き続き、将来を見据えた投資や賃金引上げ、人材確保の好循環を目指していく。

各種經濟指標

令和8年6月

各種経済指標

令和8年6月

項目名	指標名	最新月	調査主体
個人消費	■ 百貨店・スーパー販売額 (商業動態統計月報 第3部)	3月	■ 経済産業省
	■ コンビニエンスストア・専門量販店販売額 (商業動態統計月報 第4部～第7部)		
公共工事	■ 公共工事請負金額	4月	■ 西日本建設業保証株式会社
生産活動	■ 鉱工業生産指数	3月	■ 佐賀県統計分析課 ■ 経済産業省 九州経済産業局
	■ 有効求人倍率 ■ 新規求人数、新規求職者数 (一般職業紹介状況)		■ 厚生労働省 佐賀労働局
企業倒産	■ 企業倒産件数 ■ 負債金額 (佐賀県企業倒産状況)	4月	■ 株式会社東京商工リサーチ 佐賀支店
物価	■ 消費者物価指数 (佐賀市消費者物価指数)	4月	■ 佐賀県統計分析課
貸金	■ 名目・実質貸金指数 (毎月勤労統計調査)	3月	■ 佐賀県統計分析課、厚生労働省
経済概況	■ 佐賀県の金融経済概況	春(5月)	■ 日本銀行 福岡支店 佐賀事務所
	■ 佐賀県内経済情勢報告	4月	■ 財務省 福岡財務支局 佐賀財務事務所
	■ 月例経済報告	5月	■ 内閣府
	■ 九州・沖縄の金融経済概況	5月	■ 日本銀行 福岡支店
	■ 管内経済情勢報告	4月	■ 財務省 福岡財務支局

個人消費

令和8年3月基準

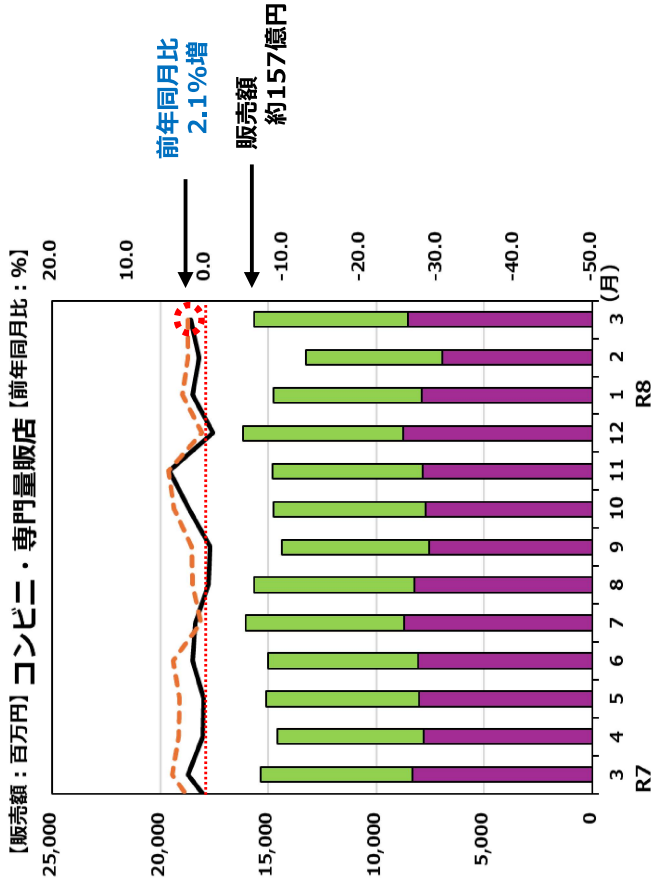
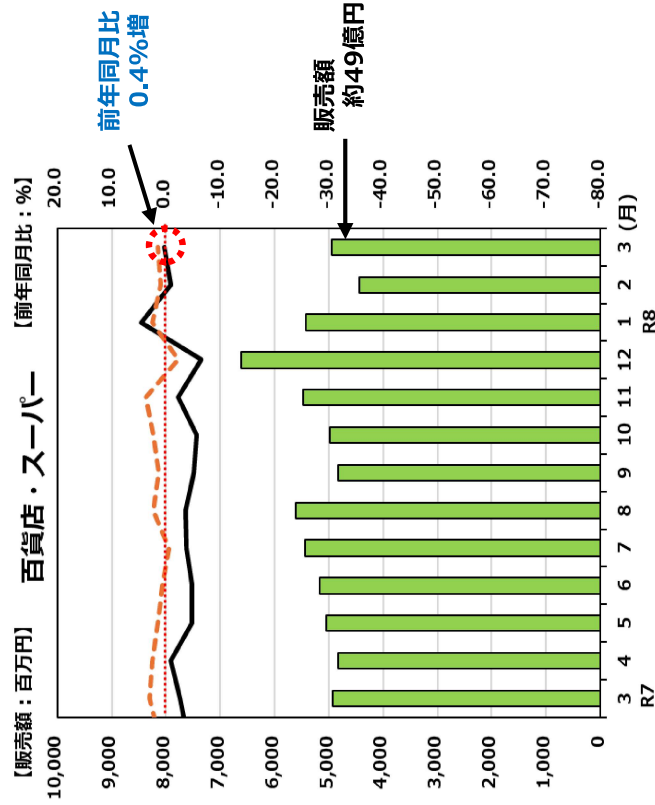
■ 百貨店・スーパー

3月の販売額 約49億円 前年同月比 0.4%増

■ コンビニエンスストア・専門量販店（家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター）

3月の販売額 約157億円 前年同月比 2.1%増

■ 資料 経済産業省「商業動態統計月報（令和8年3月）」



公共工事

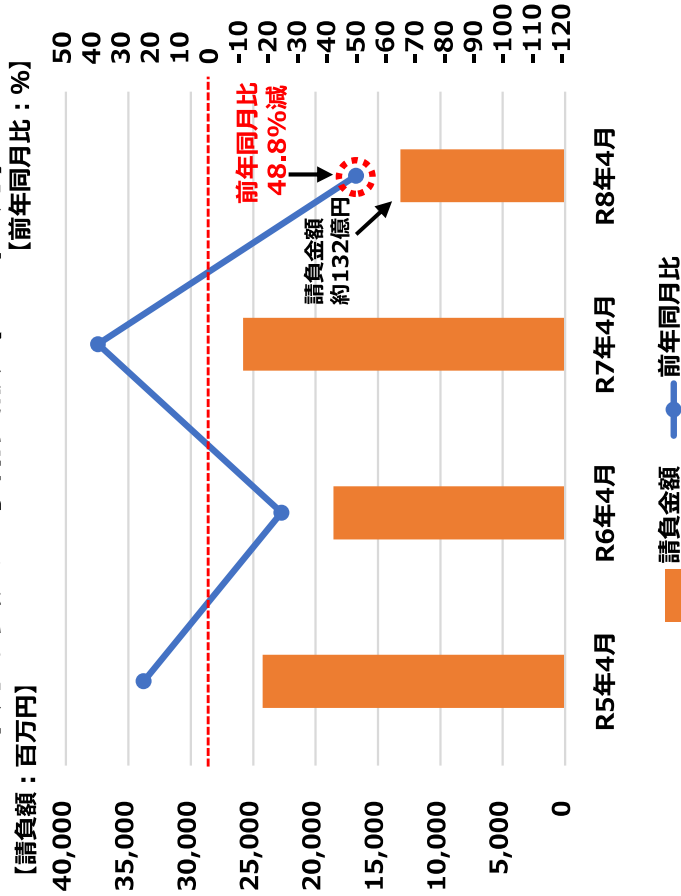
公共工事請負金額

4月の請負金額 約132億円 前年同月比 **48.8%減**

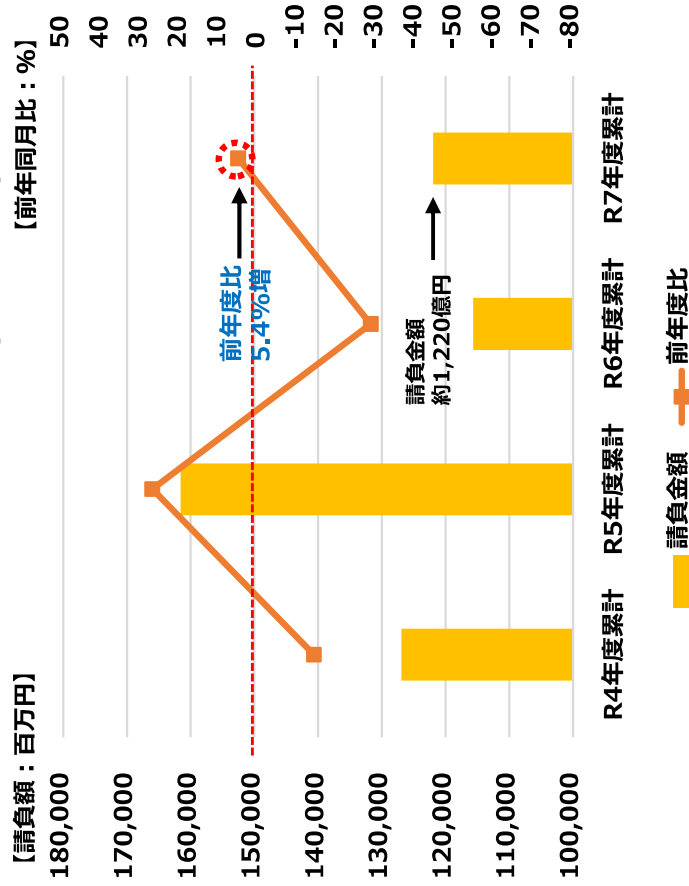
令和7年度の請負金額累計 約1,220億円 令和6年度比 **5.4%増**

資料 西日本建設業保証(株)「前払金保証実績からみた佐賀県の公共工事動向(令和8年4月)」

単月の公共工事請負額 (R8年4月)



年度累計の公共工事請負額 (令和7年度)



生産活動

令和8年3月基準

■ 鉱工業生産指数

3月の鉱工業生産指数 **91.3** **前月比 6.0%増**
※季節調整値

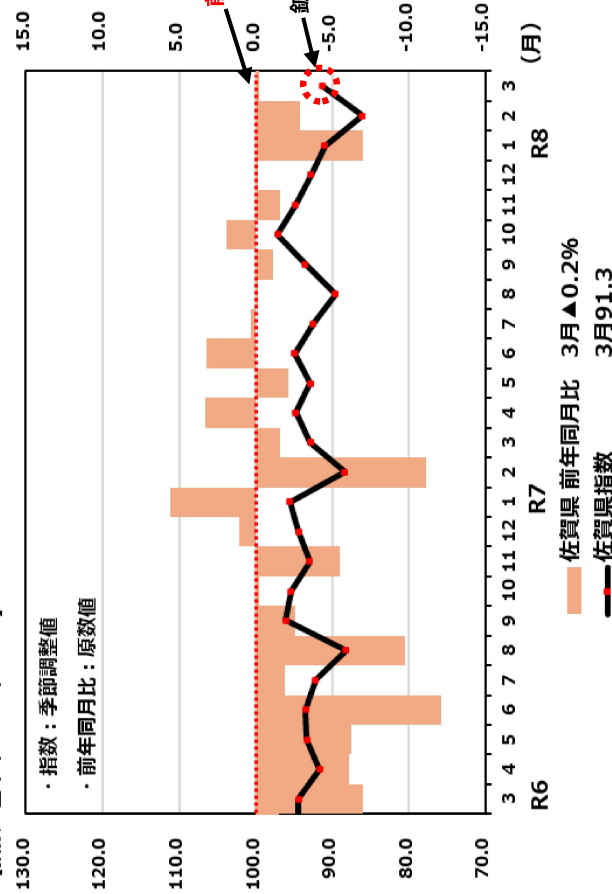
前年同月比 0.2%減

※前年同月比は原数値ベース

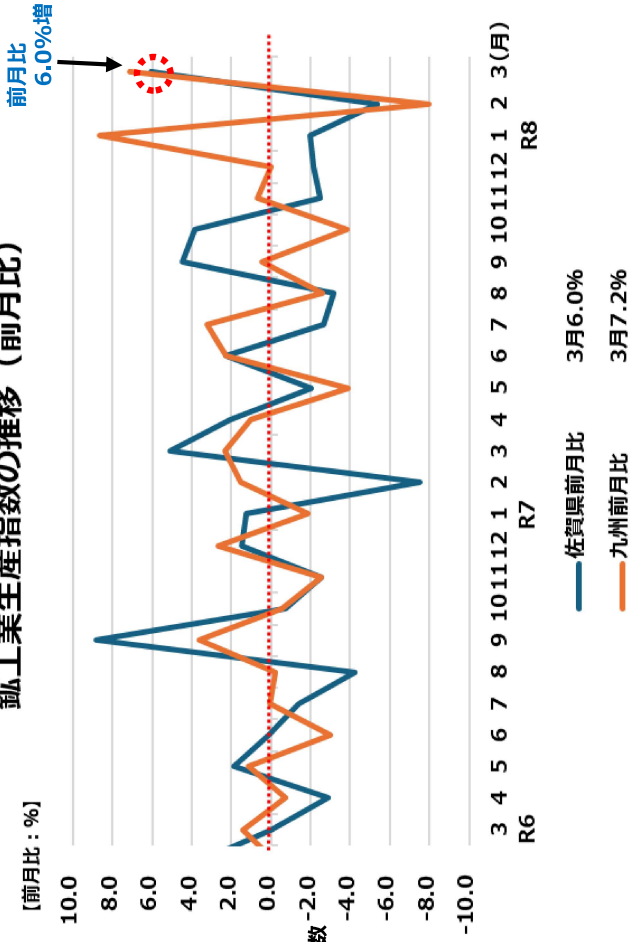
資料 佐賀県統計分析課、経済産業省 九州経済産業局「鉱工業生産指数（令和8年3月）」

鉱工業生産指数

【指数：基準年2020年=100】



鉱工業生産指数の推移（前月比）



雇用

令和8年4月 基準

■ 有効求人倍率 (受理地別)

4月 1.20倍 前月比 0.02ポイント減

新規求人数 前年同月比 13.5%減

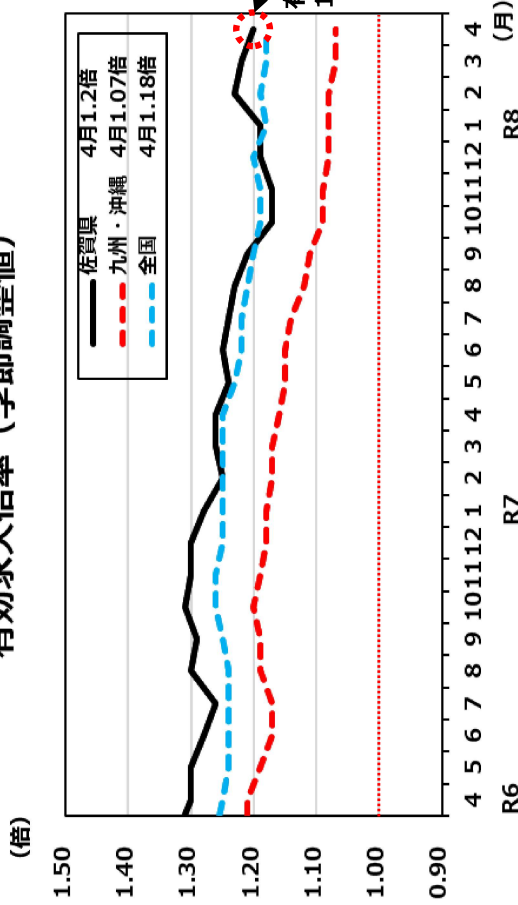
新規求職者数 前年同月比 2.3%増

佐賀県有効求人倍率の推移

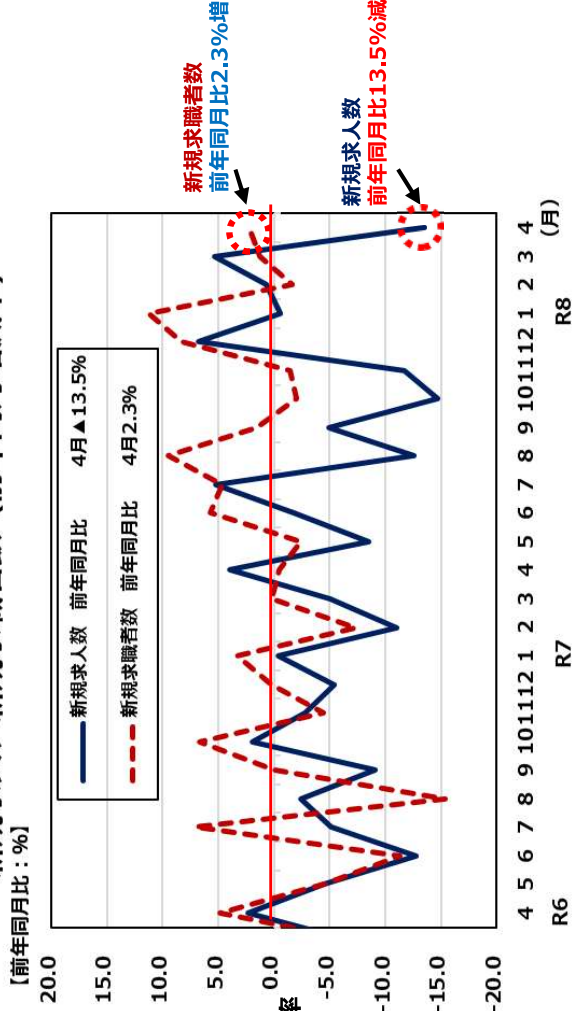
・2015年12月から125か月連続 1.0倍超

■ 資料 佐賀労働局「一般職業紹介状況(令和8年4月分)」

有効求人倍率 (季節調整値)



新規求人、新規求職者数 (前年同月増減率)



企業倒産

令和8年4月基準

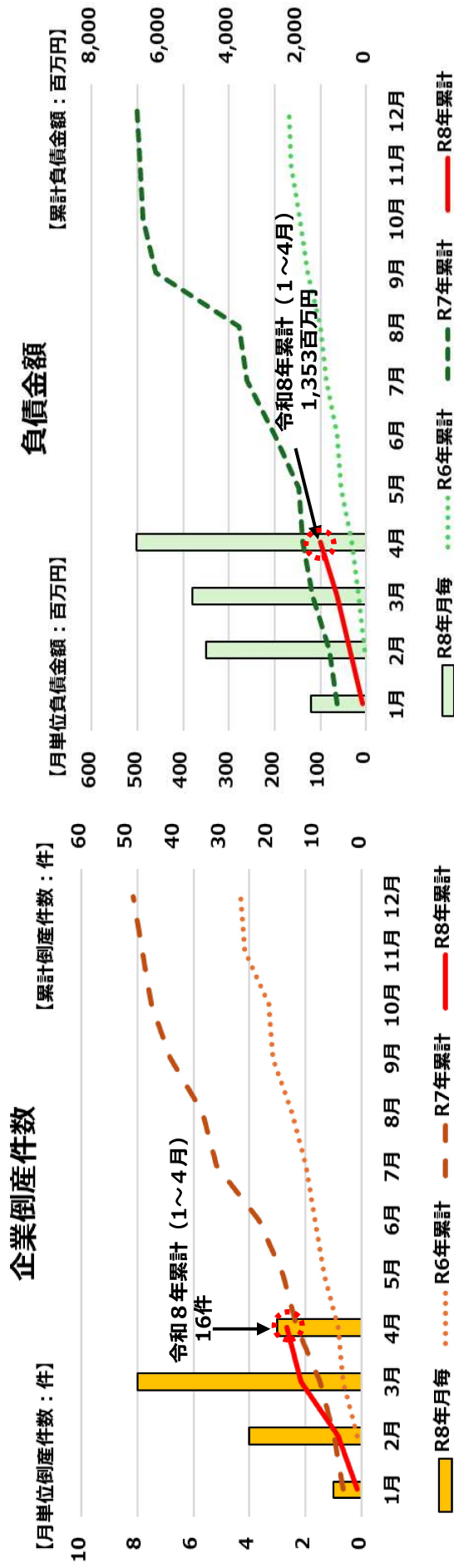
企業倒産件数

令和8年1月～4月累計 16件 前年同期比 14.3%増

負債金額

令和8年1月～4月累計 約14億円 前年同期比 26.7%減

資料 (株)東京商工リサーチ佐賀支店「佐賀県企業倒産状況(2026年4月度)」



物価

令和8年4月基準

■ 消費者物価指数 (公表値)

4月の総合指数

112.9 前年同月比 0.5%増 (51か月連続プラス)

コア指数 (総合指数から生鮮食品を除く)

112.5 前年同月比 0.6%増 (50か月連続プラス)

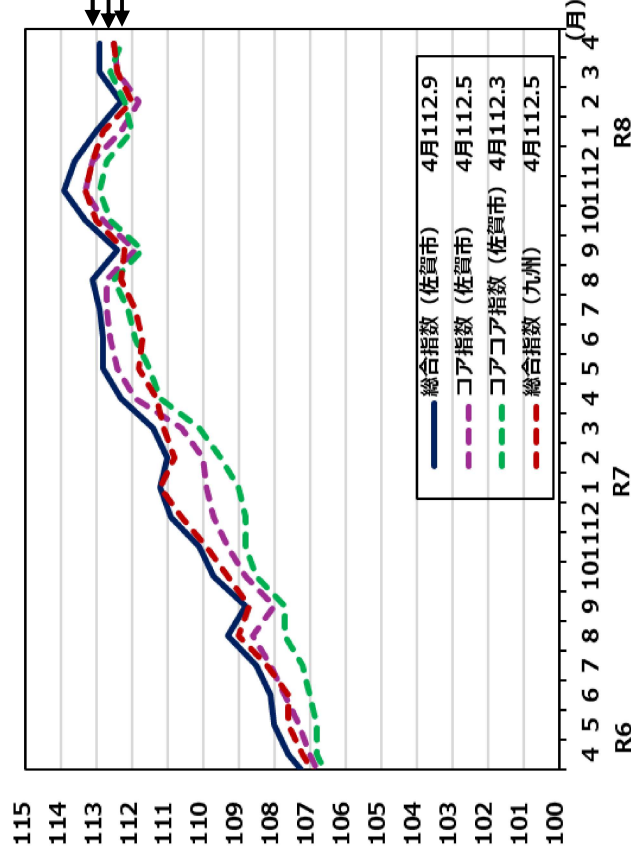
コアコア指数 (総合指数から生鮮食品・エネルギーを除く)

112.3 前年同月比 1.0%増 (49か月連続プラス)

■ 資料 佐賀県統計分析課「佐賀市消費者物価指数 (令和8年4月分)」

消費者物価指数

【指数：基準年2020年=100】



賃金

令和8年3月基準

■ 名目・実質賃金指数の前年同月比

3月の現金給与総額（定期給与＋特別給与）

名目賃金指数 前年同月比 6.6%増

実質賃金指数 前年同月比 5.0%増

3月の定期給与

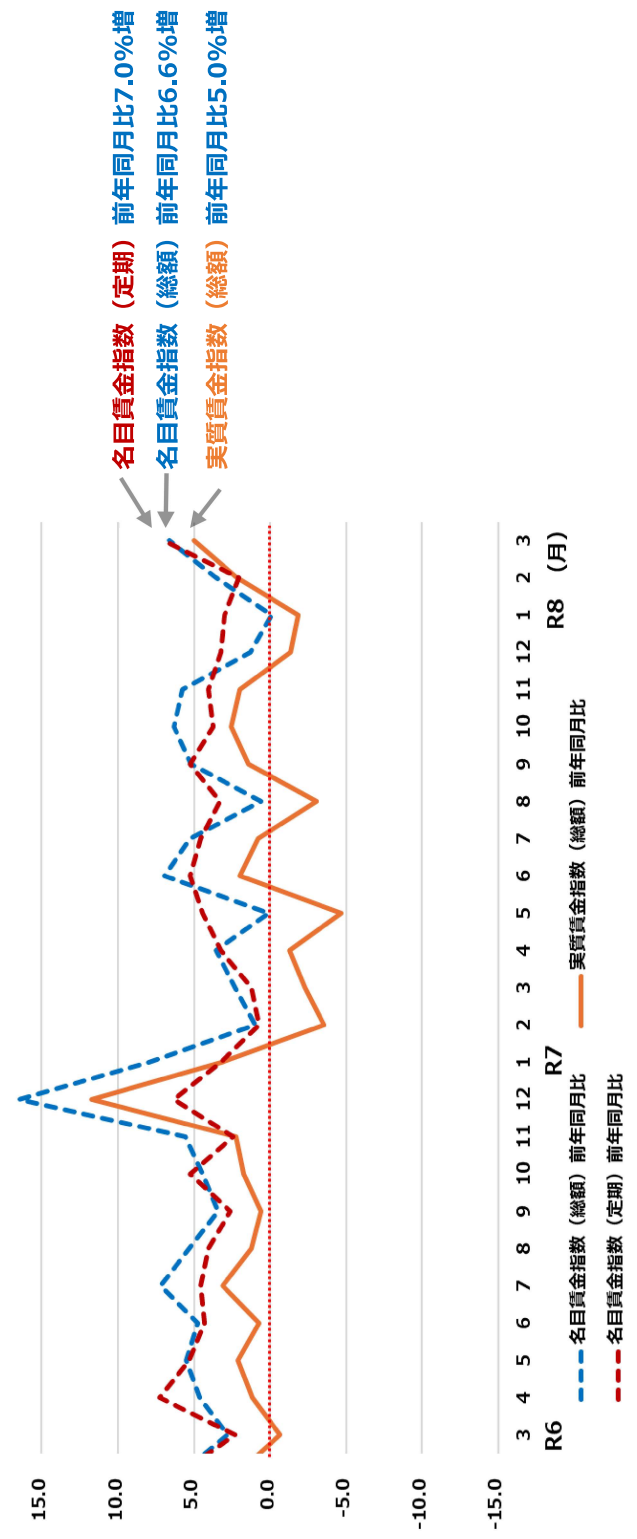
名目賃金指数 前年同月比 7.0%増

■ 資料 佐賀県統計分析課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」全国調査／地方調査（令和8年3月分）

名目・実質賃金指数前年同月比（%）

【指数：基準年2020年＝100】

※賃金指数：事業所規模5人以上

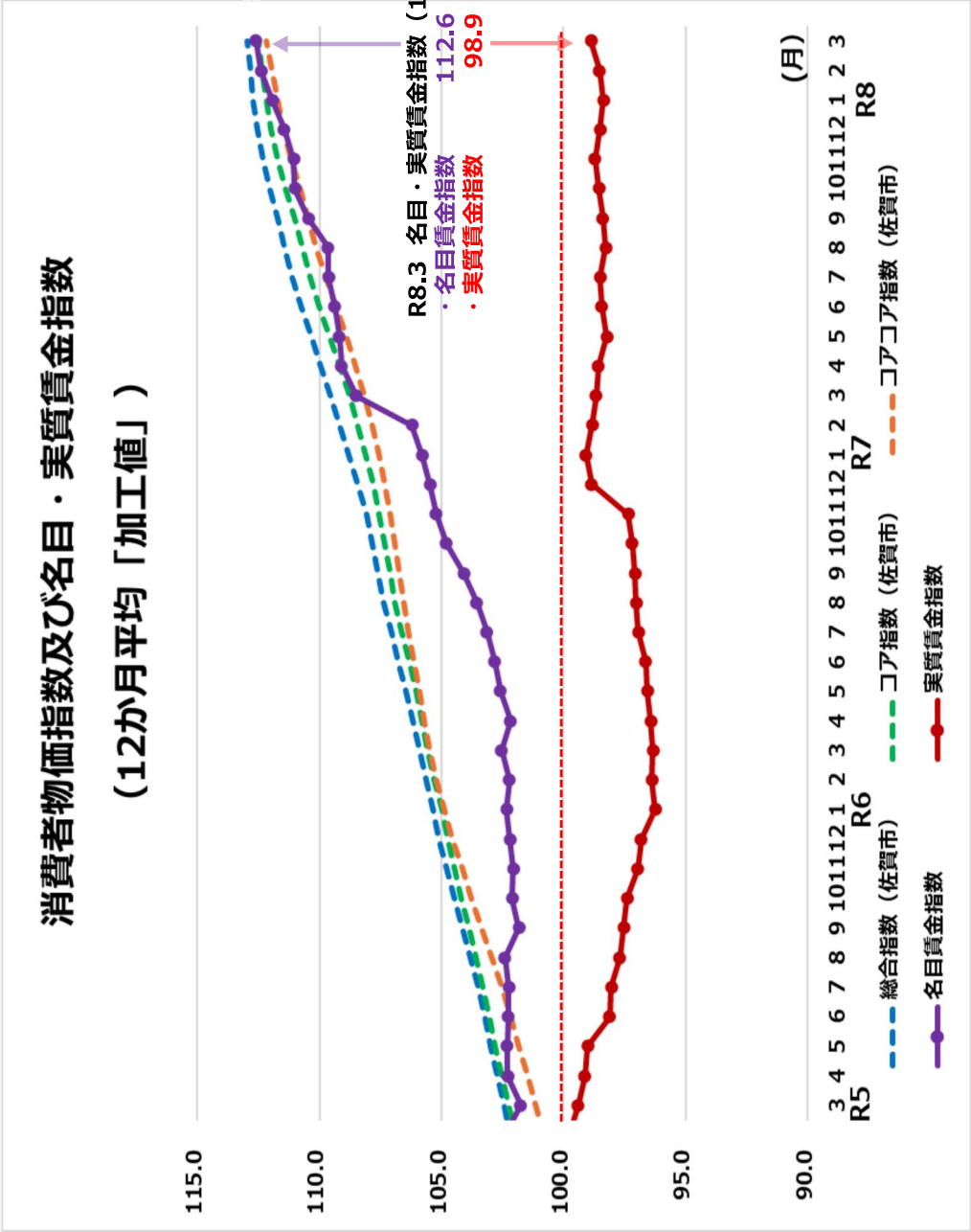


物価と賃金

令和8年3月基準(加工値)

消費者物価指数及び名目・実質賃金指数の推移(12か月平均「加工値」)

※本グラフは、公表されている各月の消費者物価指数及び名目・実質賃金指数について、当該月を含む直近12か月分の平均値をもとに加工したもので、物価及び賃金の推移を指数ベースで比較することを目的として作成している。



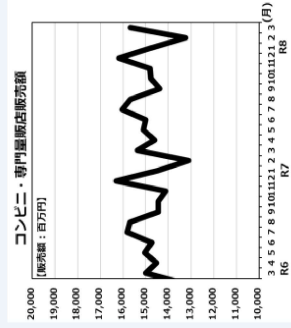
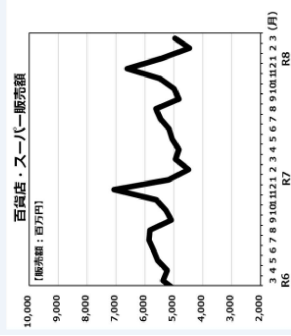
佐賀県各種経済指標 まとめ

令和8年6月まとめ

個人消費

販売額は「横ばい」圏内

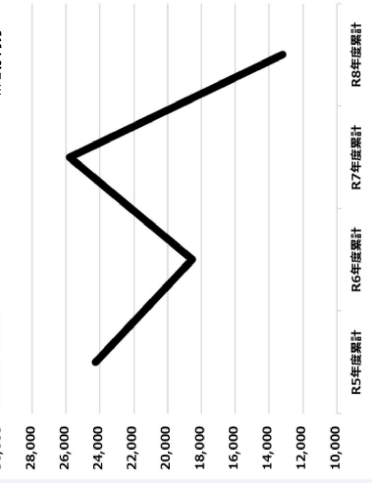
- 百貨店・スーパー
- コンビニ・専門量販店



公共工事

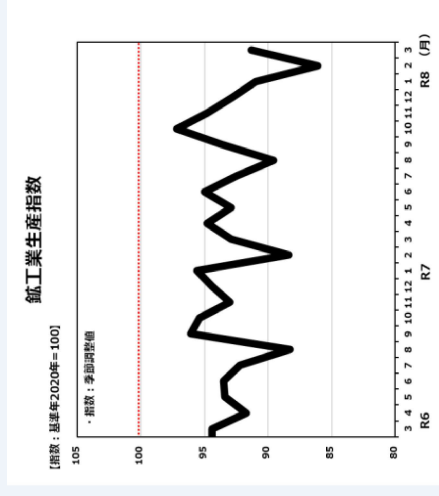
前年同時期と比較して
R8.4の公共工事は「減少」

年度累計の公共工事請負額 (R8年度累計:4月まで)
※1か月分



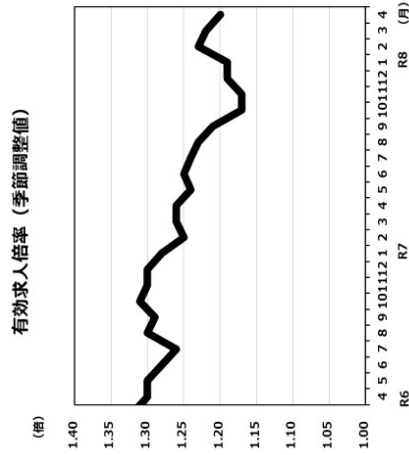
生産活動

生産指数は「横ばい」圏内



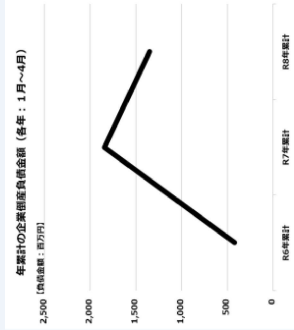
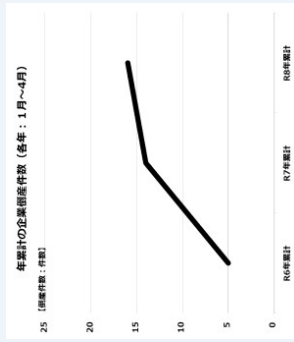
雇用

有効求人倍率は安定して推移



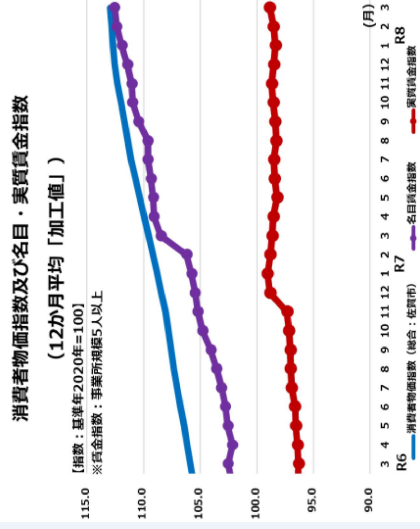
企業倒産

R7年と比較し
・企業倒産件数は「増加」
・企業倒産負債金額は「減少」



物価と賃金

物価と名目賃金指数は「増加」傾向
実質賃金指数は「横ばい」圏内



経済概況

令和8年春・4・5月基準

■ 本県の景気状況

日本銀行 佐賀事務所:佐賀県の金融経済概況(令和8年5月1日公表)

「横ばい圏内の動きとなっている」

R8年	冬・春	横ばい圏内の動きとなっている。
R7年	冬・春・夏・秋	横ばい圏内の動きとなっている。

財務省 福岡財務支局 佐賀財務事務所:佐賀県内経済情勢報告(令和8年4月22日公表)

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

R8年	1・4月	県内経済は、緩やかに回復しつつある。
R7年	1・4・7・10月	県内経済は、緩やかに回復しつつある。

■ 国内の景気状況

内閣府:月例経済報告(令和8年5月26日公表)

「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」

R8年	3～5月	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
R8年	2月	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。
R8年	1月	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。
R7年	9～12月	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

日本銀行 福岡支店:九州・沖縄の金融経済概況(令和8年5月27日公表)

「九州・沖縄の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している」

R8年	1～5月	九州・沖縄の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。
R7年	1～12月	九州・沖縄の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

財務省 福岡財務支局:管内経済情勢報告(令和8年4月22日公表)※管内:福岡県・佐賀県・長崎県

「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

R8年	1・4月	管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。
R7年	1・4・7・10月	管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

(9) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 242.7 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）292.0 千円、特定技能 211.2 千円、身分に基づくもの 300.3 千円、技能実習 182.7 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）226.5 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 6 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	242.7	4.3	32.8	3.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	292.0	-1.6	32.4	3.3
特定技能	211.2	6.7	28.8	2.2
身分に基づくもの	300.3	13.4	45.3	6.5
技能実習	182.7	0.6	27.0	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	226.5	-2.1	30.0	1.7

注： 1）在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。

「留学（資格外活動）」を含めた 6 区分となる。

職業安定業務統計による地域指数

	都道府県別地域指数（※）
全国計	100.0
北海道	94.8
青森	85.4
岩手	87.7
宮城	96.3
秋田	86.9
山形	89.2
福島	92.5
茨城	101.0
栃木	99.6
群馬	99.0
埼玉	107.2
千葉	106.7
東京	111.4
神奈川	110.1
新潟	94.4
富山	96.4
石川	97.0
福井	97.0
山梨	99.3
長野	96.9
岐阜	100.5
静岡	100.7
愛知	104.4
三重	98.6
滋賀	98.9
京都	101.5
大阪	107.4
兵庫	102.3
奈良	102.8
和歌山	94.1
鳥取	89.6
島根	87.8
岡山	95.7
広島	97.4
山口	91.9
徳島	91.7
香川	95.2
愛媛	92.0
高知	89.4
福岡	96.4
佐賀	89.5
長崎	87.3
熊本	89.9
大分	90.9
宮崎	86.8
鹿児島	89.5
沖縄	89.5

※ 令和4年度から令和6年度に全国のハローワークで受理した無期雇用かつフルタイムの求人をもとに、賃金（月給）の上限額と下限額の間値の平均の全国計を100として、職業大分類の構成比の違いを除去して指数化

	ハローワーク別地域指数（※）
福岡	96.4
4001 福岡中央計	100.9
4002 飯塚計	92.9
4003 大牟田計	90.1
4004 八幡計	94.6
4005 久留米計	93.3
4006 小倉計	96.4
4008 直方計	94.3
4009 田川計	91.3
4010 行橋計	91.4
4012 福岡東計	99.4
4014 八女計	90.0
4015 朝倉計	91.2
4018 福岡南計	96.3
4019 福岡西計	95.0
佐賀	89.5
4101 佐賀計	90.0
4102 唐津計	89.9
4103 武雄計	88.1
4104 伊万里計	88.4
4105 鳥栖計	91.3
4106 鹿島計	85.4
長崎	87.3
4201 長崎計	89.6
4202 佐世保計	87.5
4203 諫早計	86.2
4204 大村計	85.9
4205 島原計	82.4
4206 江迎計	84.4
4207 五島計	82.7
4208 対馬計	83.0

	ハローワーク別地域指数（※）
熊本	89.9
4301 熊本計	92.2
4302 八代計	89.6
4303 菊池計	89.1
4304 玉名計	87.8
4306 天草計	83.4
4307 球磨計	82.9
4308 宇城計	90.2
4309 阿蘇計	87.6
4310 水俣計	84.6
大分	90.9
4401 大分計	93.0
4402 別府計	88.7
4403 中津計	88.3
4404 日田計	88.9
4406 佐伯計	89.8
4407 宇佐計	87.2
4408 豊後大野計	86.7
宮崎	86.8
4501 宮崎計	88.3
4502 延岡計	84.5
4503 日向計	86.4
4504 都城計	87.0
4505 日南計	82.0
4506 高鍋計	84.1
4507 小林計	85.1

	ハローワーク別地域指数（※）
鹿児島	89.5
4601 鹿児島計	91.7
4602 川内計	87.6
4603 鹿屋計	85.5
4604 国分計	91.2
4605 加世田計	85.9
4606 伊集院計	86.9
4608 大隅計	85.2
4609 出水計	87.3
4611 名瀬計	85.0
4612 指宿計	87.8
沖縄	89.5
4701 那覇計	90.5
4702 沖縄計	88.1
4703 名護計	84.9
4704 宮古計	90.5
4705 八重山計	88.4

※ 令和４年度から令和６年度に全国のハローワークで受理した無期雇用かつフルタイムの求人をもとに、賃金（月給）の上限額と下限額の間値の平均の全国計を100として、職業大分類の構成比の違いを除去して指数化

第184回 中小企業景況調査 (2026年4-6月期)

調査機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構

《調査結果の概要》

中小企業の業況判断DIは、4期連続して低下した。

(1) 2026年4-6月期の全産業の業況判断DI（前年同期比）は、▲18.7（前期差1.1ポイント減）と低下し、4期連続の低下となった。

(2) 製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲16.6（前期差0.7ポイント減）とやや低下し、3期ぶりに低下となった。業種別に見ると、電気・情報通信機械・電子部品など4業種で上昇し、印刷など10業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・大手企業の設備投資が進み、それに伴う電気設備・機械設備工事の受注が増えている。[電気・情報通信機械・電子部品 京都]
- ・中東情勢の影響による、原材料価格の上昇と材料不足で社会全体の動きが鈍っているため、3、4、5月の受注、売上が20%位下がり悪化している。[印刷 福島]

(3) 非製造業の業況判断DI（前年同期比）は、▲19.3（前期差1.1ポイント減）と低下し、4期連続の低下となった。産業別に見ると、サービス業で上昇し、建設業、小売業、卸売業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。[宿泊業 岡山]
- ・6月以降、材料の仕入れに規制がかかり、発注した物が分割して納品されたり、納品待ちになったりしている。糊などの副資材関係の値上がりが続いており、受注額に反映せざるを得ず、業況は悪化傾向にある。[建設業 香川]

(4) 全産業の原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）は、78.1（前期差11.6ポイント増）と大幅に上昇し、2期ぶりに上昇感が強まった。産業別に見ると、製造業、建設業、卸売業、サービス業、小売業のすべての産業で上昇感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・販売用システム機器の仕入が遅延している。燃料費、交通費、宿泊費等の経費が上昇しており、経営を圧迫している。[情報通信・広告業 北海道]

(5) 全産業の従業員数過不足DI（今期の水準）は、▲22.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、2期連続して不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、卸売業、製造業で不足感が弱まり、小売業で横ばい、サービス業で不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・首里城が完全復興する年であり、観光客の増加が予想される。ナフサの件で消耗品への打撃が大きい。そのうえ、人材の確保が厳しい。[飲食店 沖縄]

注1) 調査結果については、中小企業庁と当機構が共同で取りまとめた。

注2) 本資料の各グラフの網掛けについては、内閣府の定義する景気後退期を示している。

注3) 各DIにおける業種の記載順については、変化幅が大きい順に記載している。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課

担当：坂口、糸数、清山、池田 E-mail: chosa@smrj.go.jp

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

[調査要領]

- (1) 調査時点 2026年6月1日時点
 (2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製 造 業	4,577	(24.3)	4,307	(24.3)	94.1
建 設 業	2,500	(13.3)	2,382	(13.4)	95.3
卸 売 業	1,164	(6.2)	1,050	(5.9)	90.2
小 売 業	4,491	(23.8)	4,242	(23.9)	94.5
サービス業	6,102	(32.4)	5,753	(32.5)	94.3
合 計	18,834	(100.0)	17,734	(100.0)	94.2

注：() 内は構成比 (%)

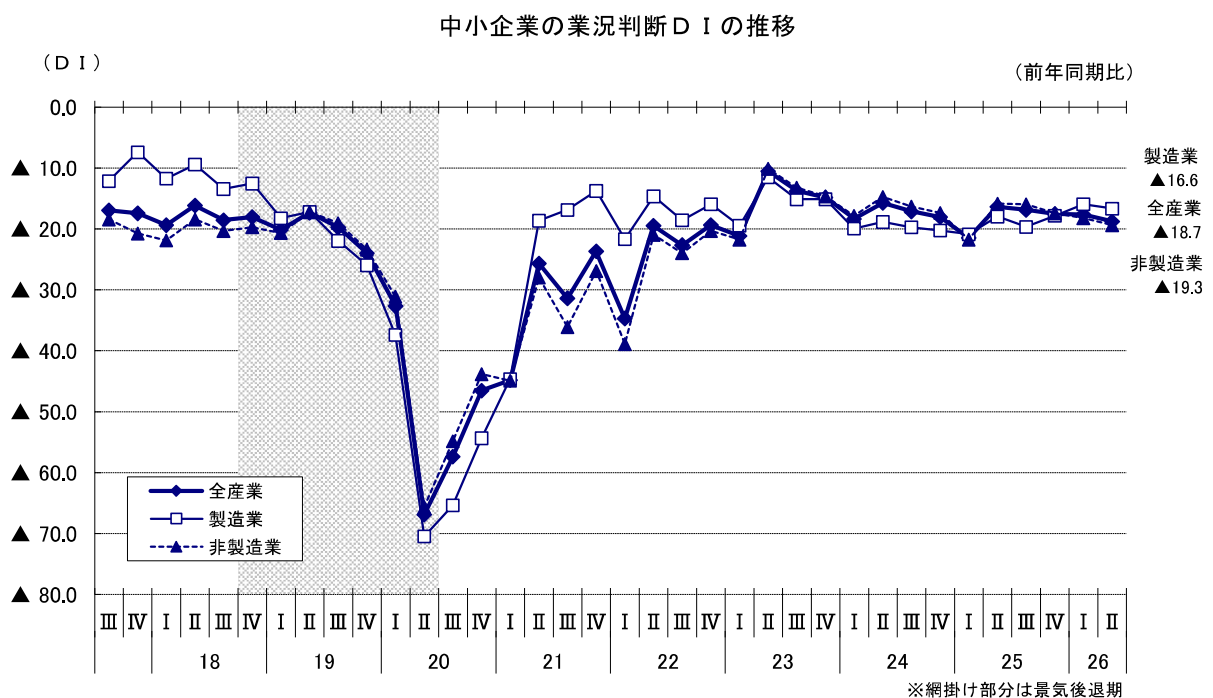
- (4) その他 ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I

(1) 全産業

2026年4－6月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲18.7（前期▲17.6、前期差1.1ポイント減）と低下し、4期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲16.6（前期▲15.9、前期差0.7ポイント減）とやや低下し、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲19.3（前期▲18.2、前期差1.1ポイント減）と低下し、4期連続してマイナス幅が拡大した。

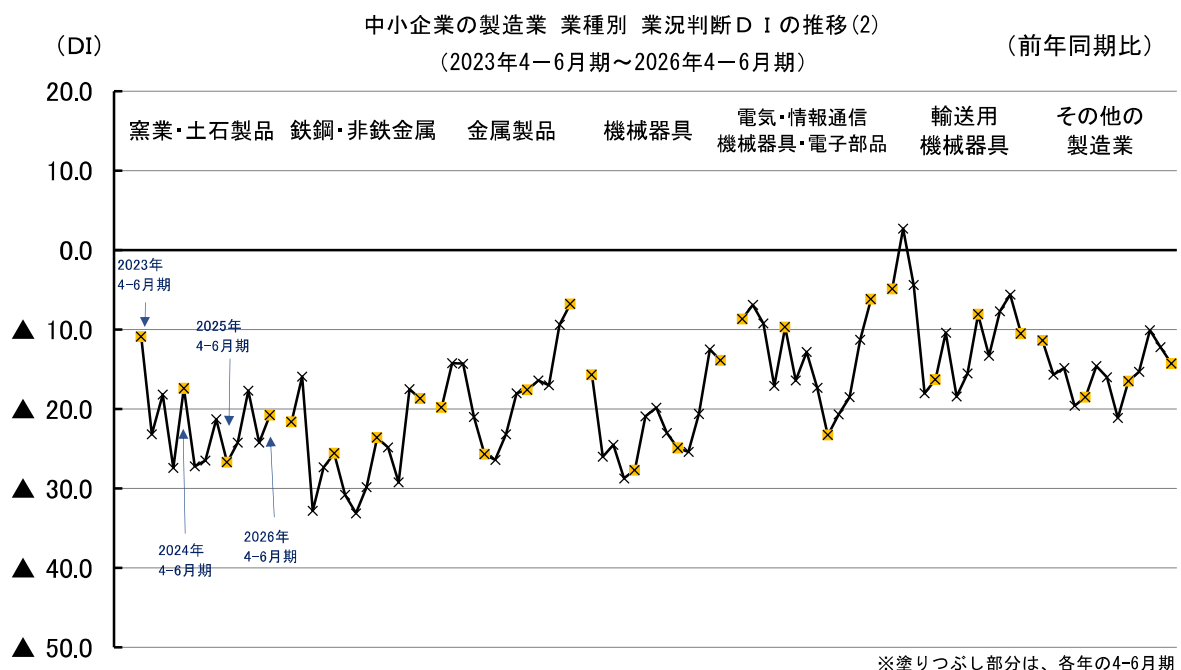
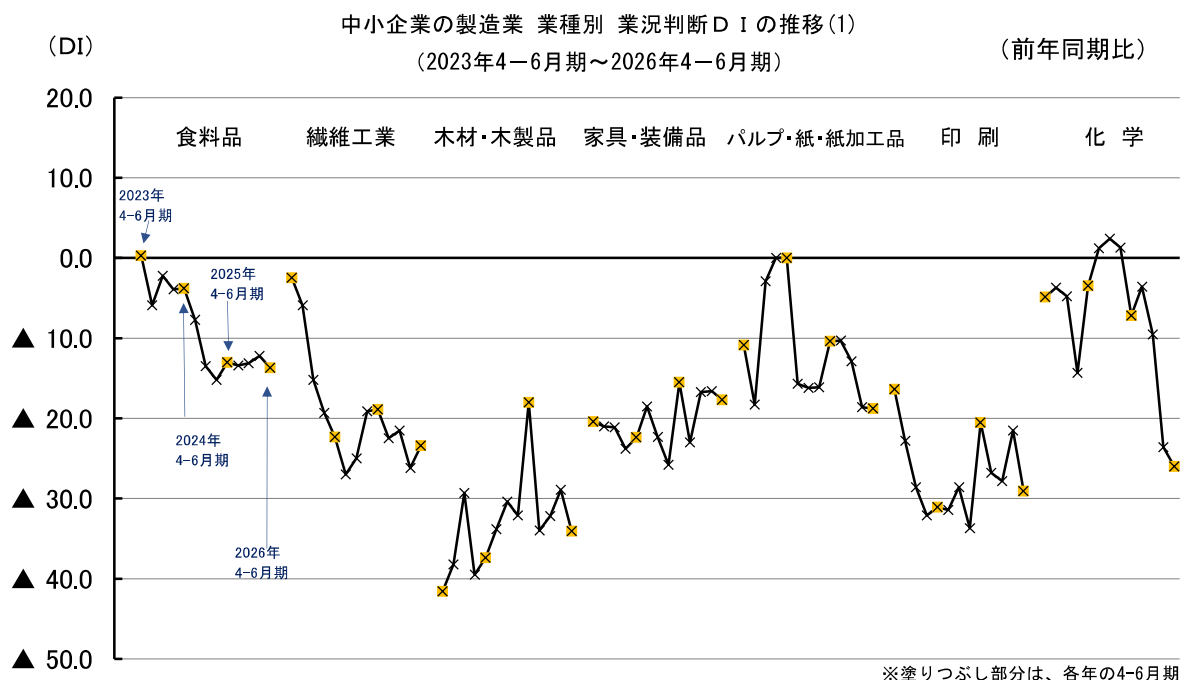


(2) 製造業

製造業の業況判断D Iは、▲16.6（前期▲15.9、前期差0.7ポイント減）とやや低下し、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、電気・情報通信機械・電子部品で▲6.2（前期差5.1ポイント増）、窯業・土石製品で▲20.8（前期差3.4ポイント増）、繊維工業で▲23.4（前期差2.8ポイント増）、金属製品で▲6.8（前期差2.6ポイント増）と4業種でマイナス幅が縮小した。

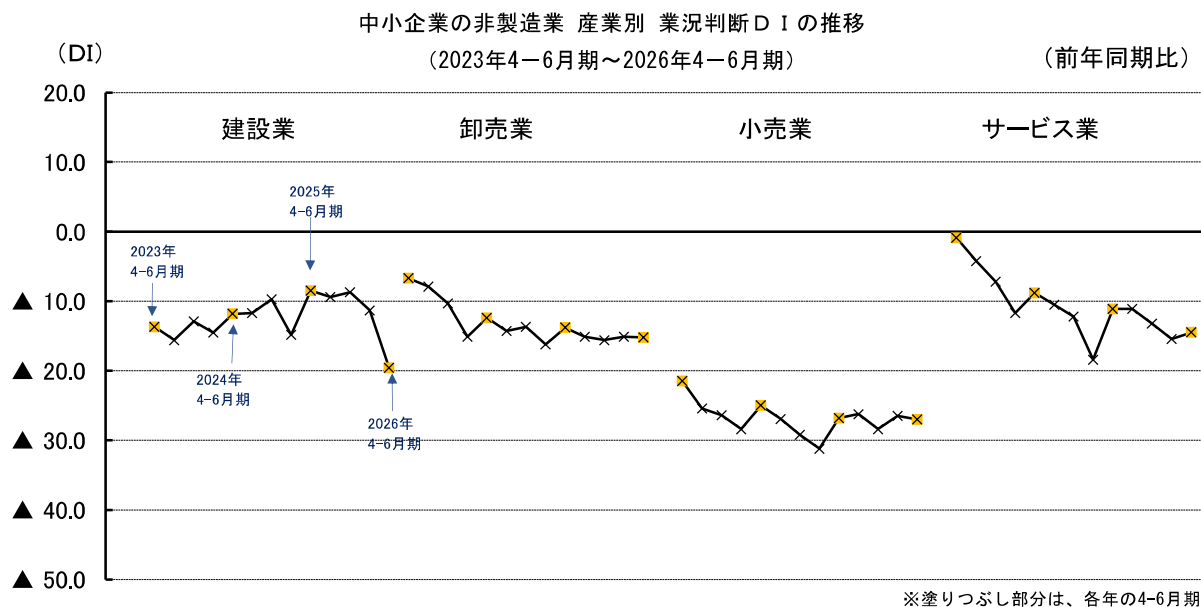
一方、印刷で▲29.1（前期差7.6ポイント減）、木材・木製品で▲34.1（前期差5.2ポイント減）、輸送用機械器具で▲10.5（前期差4.9ポイント減）、化学で▲26.0（前期差2.4ポイント減）など10業種でマイナス幅が拡大した。



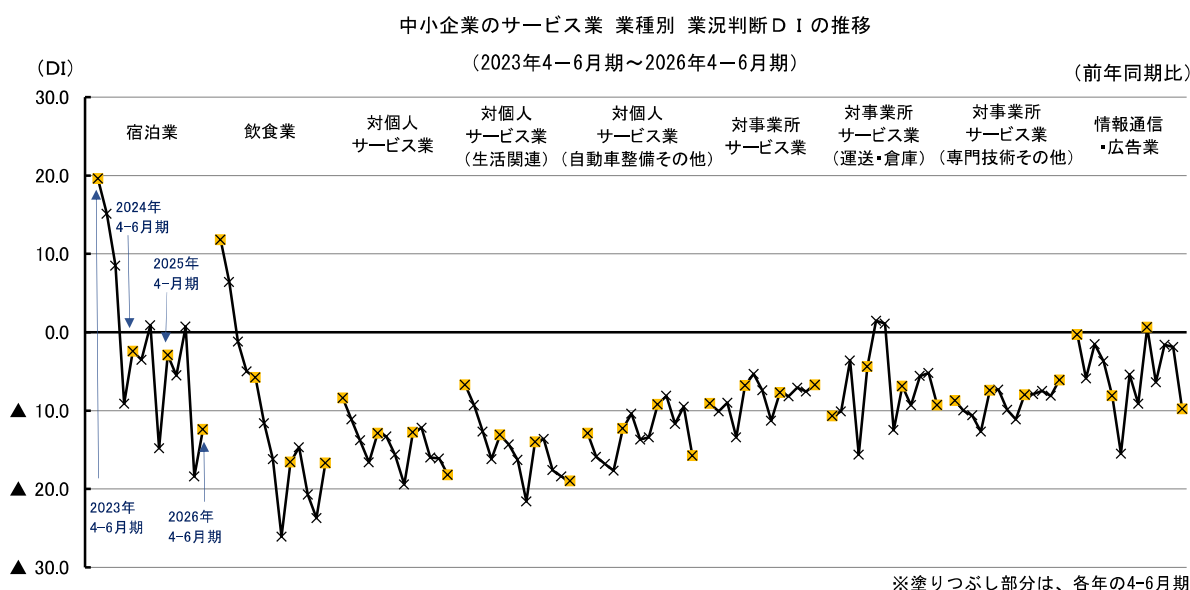
(3) 非製造業

非製造業の業況判断D I は、▲19.3（前期▲18.2、前期差1.1ポイント減）と低下し、4期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲14.5（前期差0.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、建設業で▲19.6（前期差8.3ポイント減）、小売業で▲27.0（前期差0.5ポイント減）、卸売業で▲15.2（前期差0.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



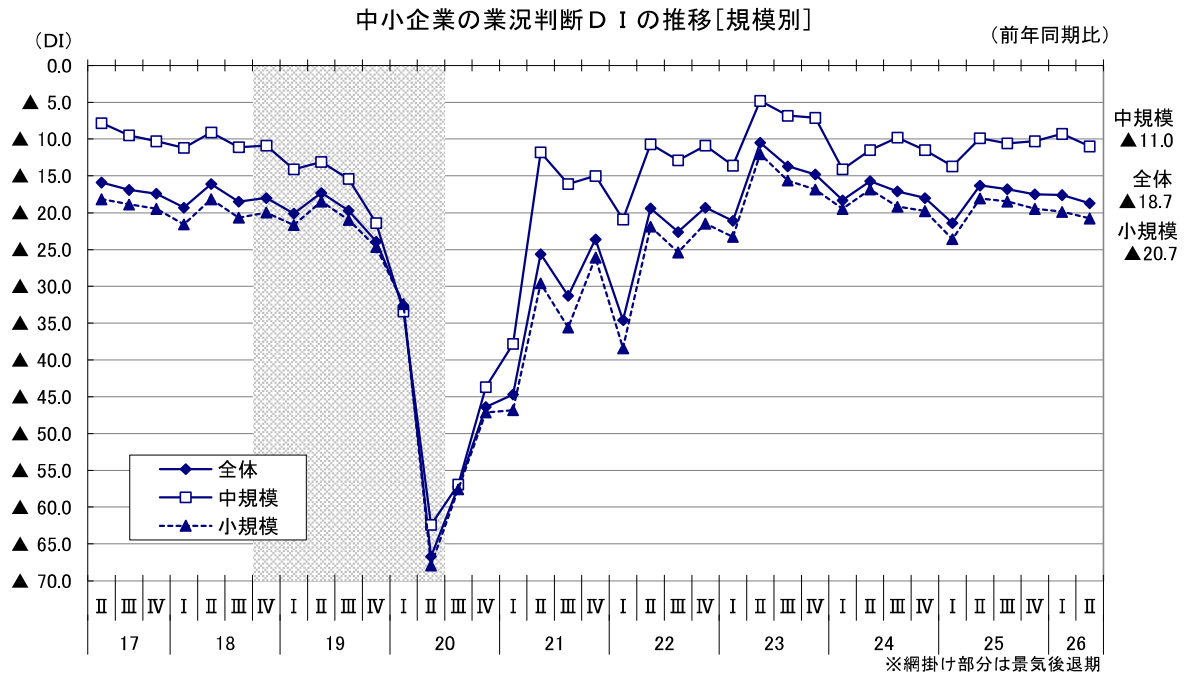
サービス業の内訳では、飲食業で▲16.7（前期差7.0ポイント増）、宿泊業で▲12.4（前期差6.0ポイント増）、対事業所サービス業（専門技術その他）で▲6.1（前期差2.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、情報通信・広告業で▲9.8（前期差7.9ポイント減）、対個人サービス業（自動車整備その他）で▲15.8（前期差6.3ポイント減）、対事業所サービス業（運送・倉庫）で▲9.3（前期差4.1ポイント減）、対個人サービス業（生活関連）で▲19.0（前期差0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



(注) 「対個人サービス業（生活関連）」は、不動産業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業等の7業種。
「対個人サービス業（自動車整備その他）」は、自動車整備業、機械等修理業。
「対事業所サービス業（運送・倉庫）」は、道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業等の5業種。
「対事業所サービス業（専門技術その他）」は、専門サービス業、技術サービス業、廃棄物処理業等の5業種。

(4) 規模別

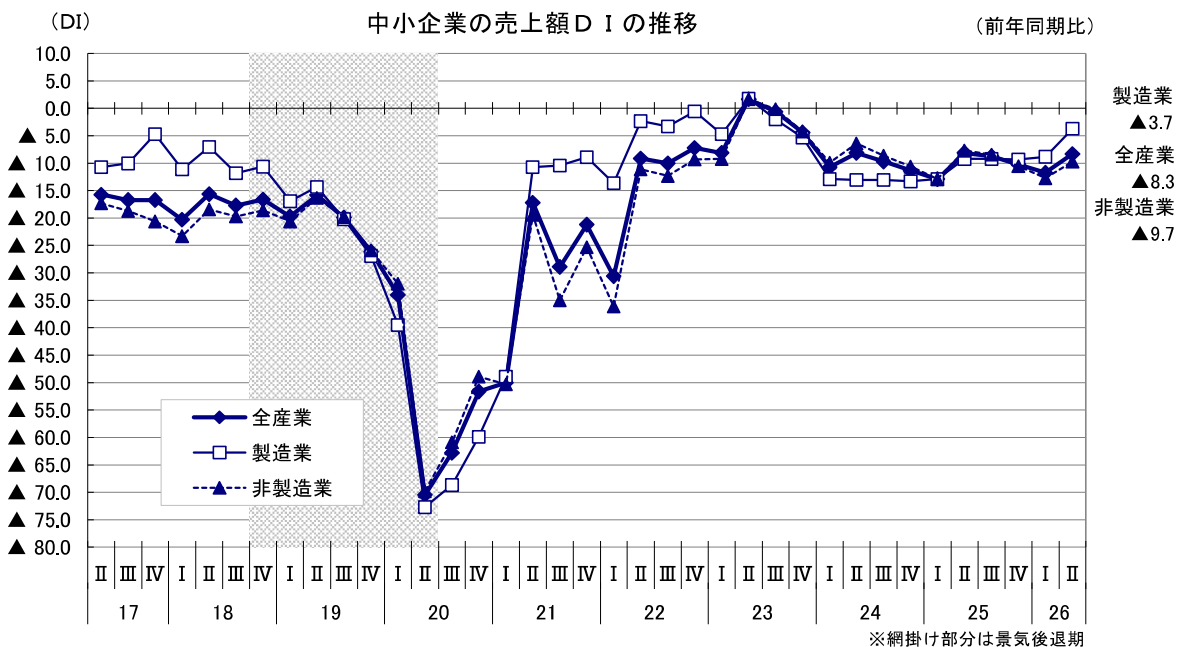
規模別に見ると、中規模で▲11.0（前期差1.7ポイント減）、小規模で▲20.7（前期差0.9ポイント減）と低下し、マイナス幅が拡大した。



2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲8.3（前期▲11.7、前期差3.4ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。

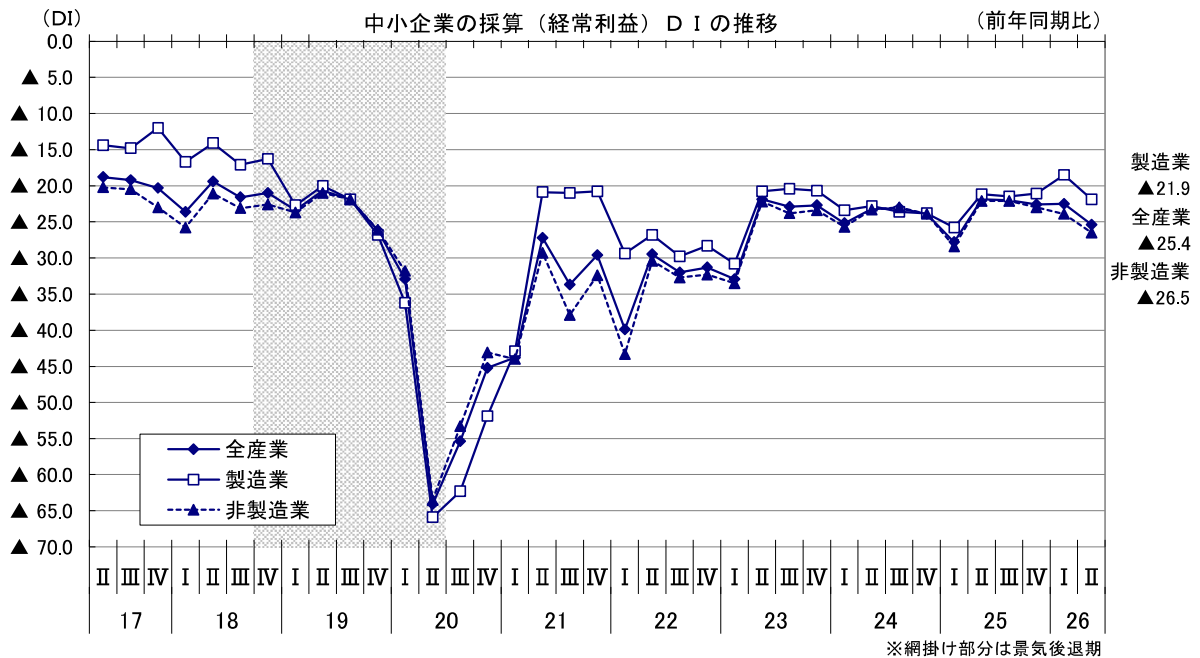
産業別に見ると、製造業で▲3.7（前期▲8.8、前期差5.1ポイント増）と上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。また、非製造業で▲9.7（前期▲12.7、前期差3.0ポイント増）と上昇し、4期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 採算（経常利益）D I

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」）は、▲25.4（前期▲22.5、前期差2.9ポイント減）と低下し、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

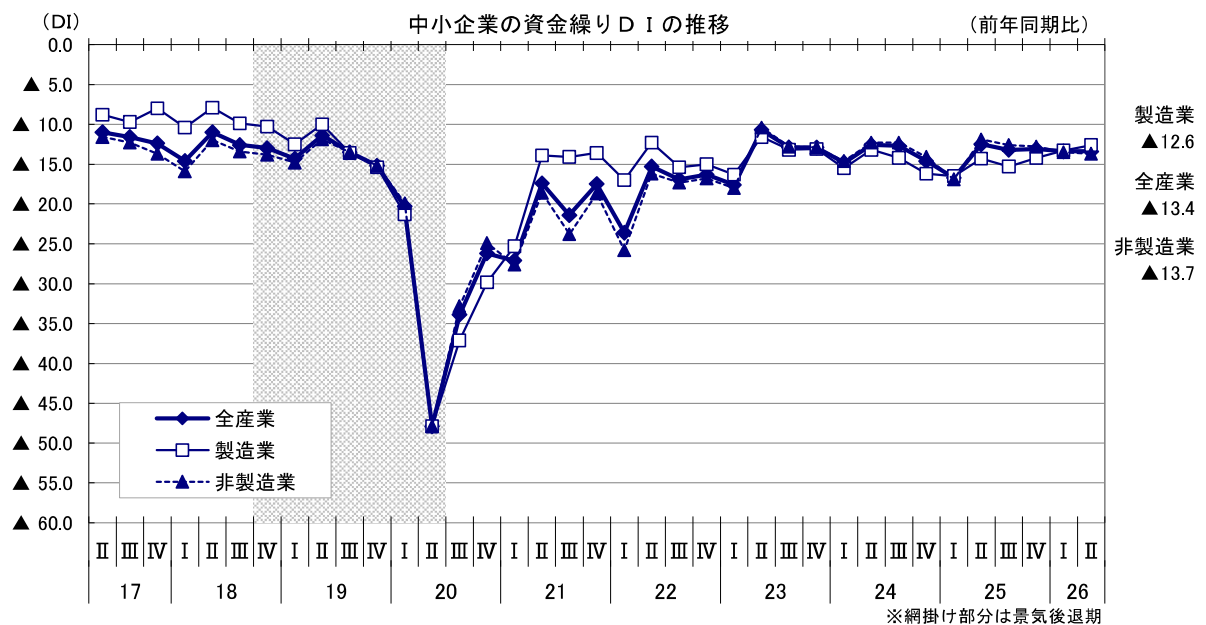
産業別に見ると、製造業で▲21.9（前期▲18.5、前期差3.4ポイント減）と低下し、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲26.5（前期▲23.9、前期差2.6ポイント減）と低下し、3期連続してマイナス幅が拡大した。



4. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲13.4（前期▲13.4、前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

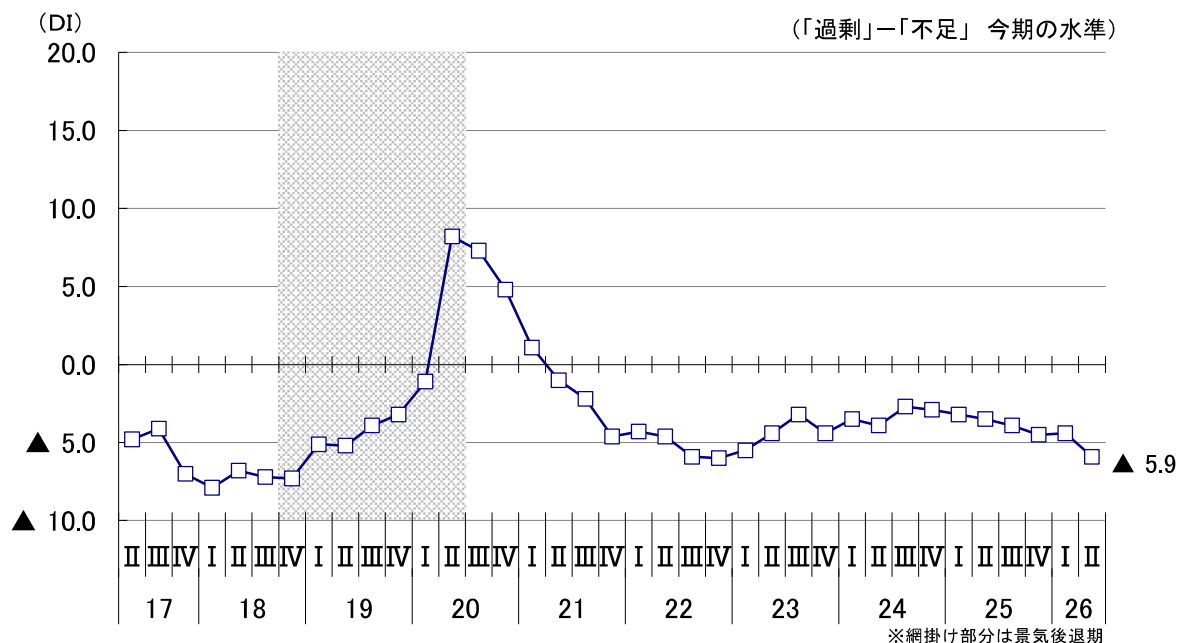
産業別に見ると、製造業で▲12.6（前期▲13.3、前期差0.7ポイント増）とやや上昇し、3期連続してマイナス幅が縮小した。一方、非製造業で▲13.7（前期▲13.5、前期差0.2ポイント減）とやや低下し、4期連続してマイナス幅が拡大した。



5. 生産設備過不足D I

製造業の生産設備過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲5.9（前期▲4.4、前期差1.5ポイント減）と低下し、2期ぶりに不足感が強まった。

中小企業（製造業）の生産設備過不足D Iの推移

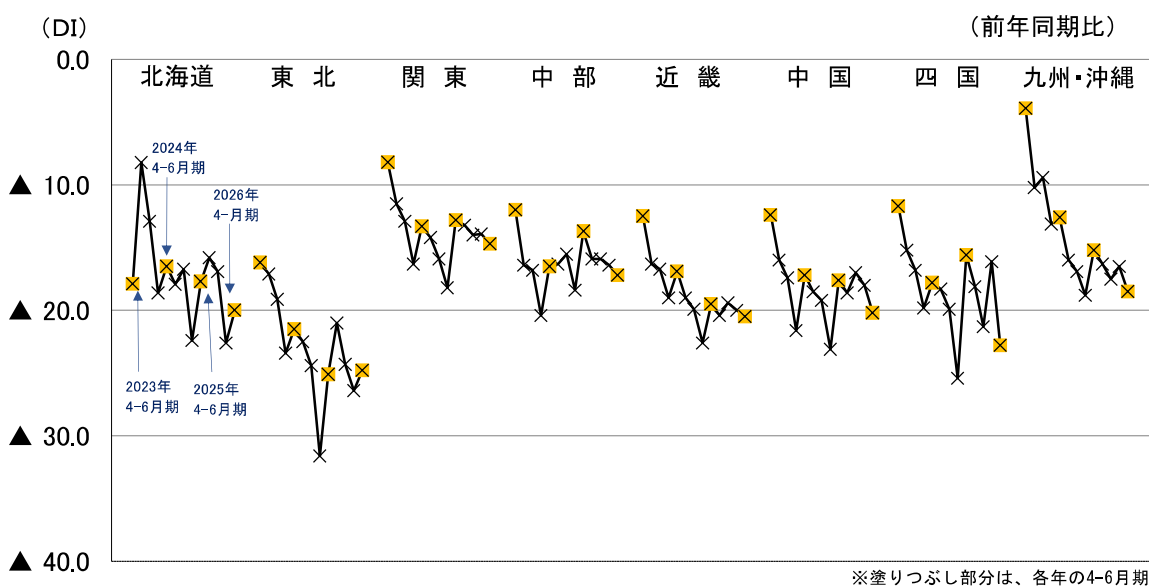


6. 地域別業況判断D I

地域別の業況判断D I（全産業）は、北海道、東北でマイナス幅が縮小し、四国、中国、九州・沖縄、関東、中部、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移（全産業）

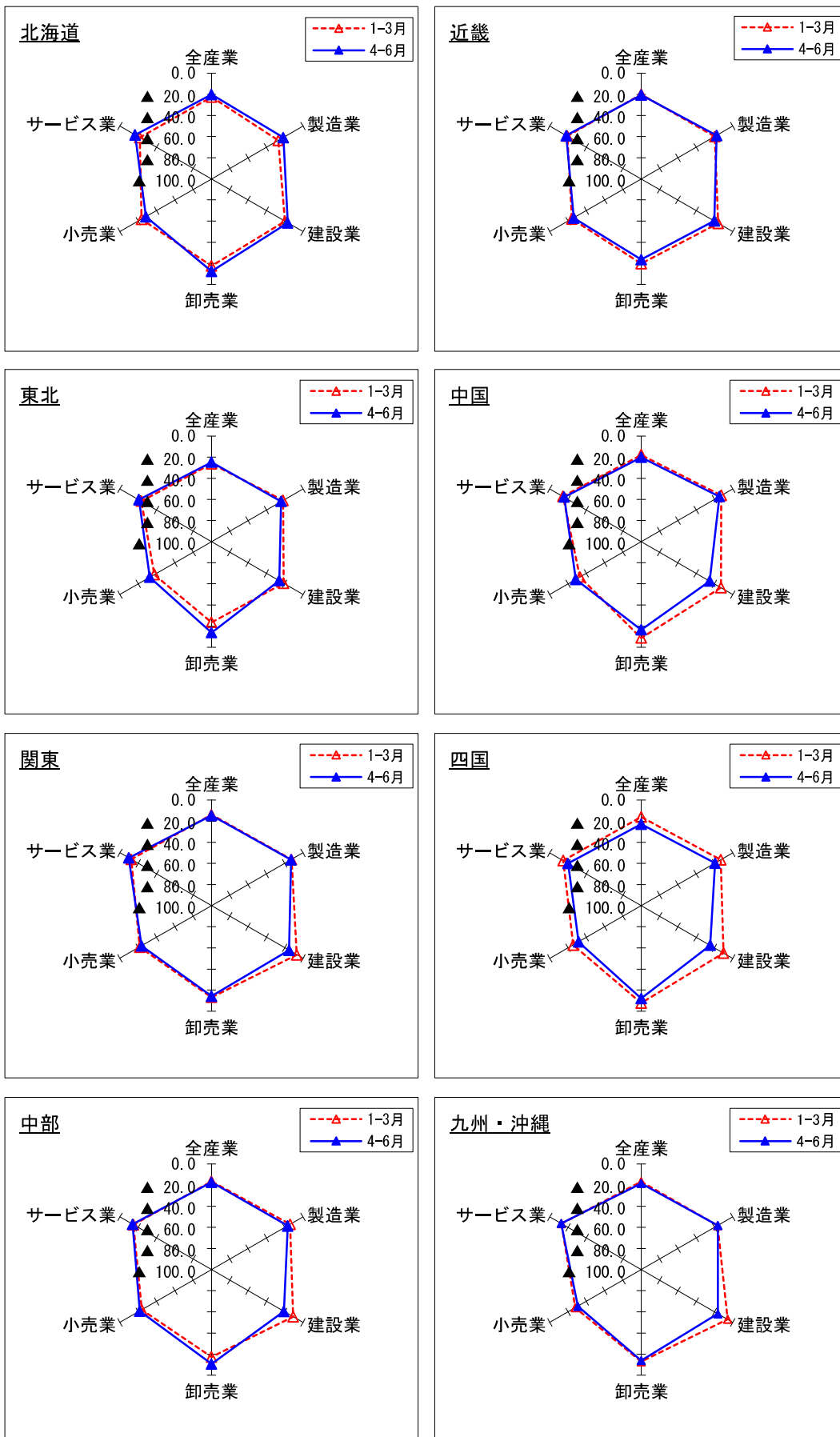
（2023年4－6月期～2026年4－6月期）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。
九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

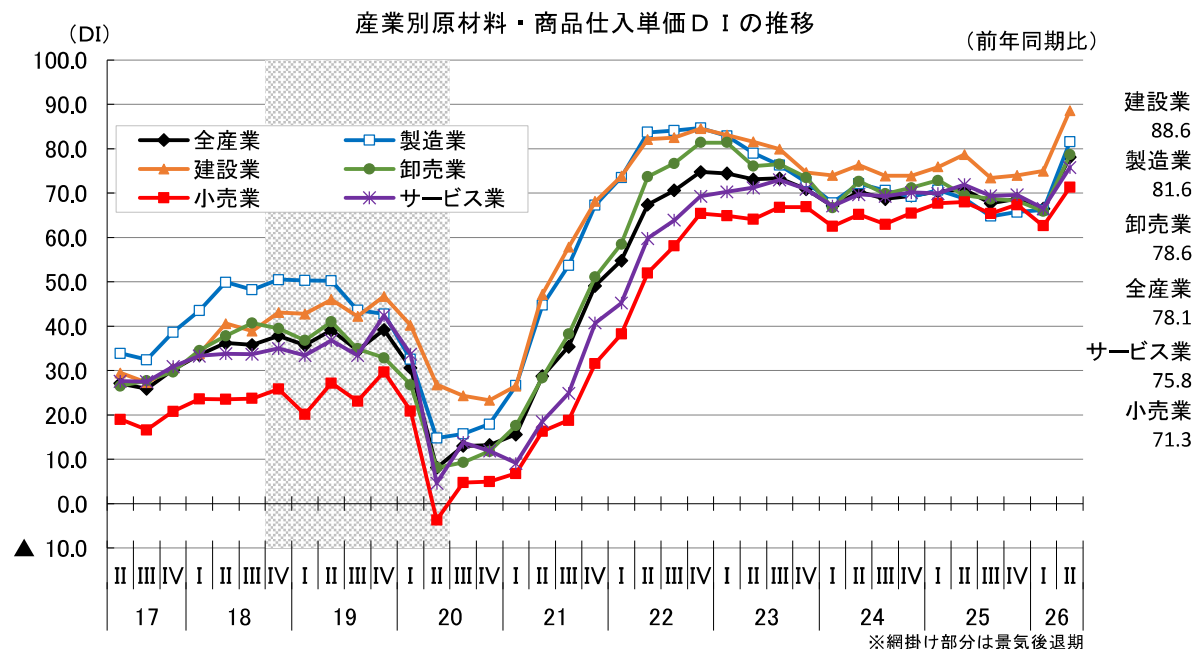
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前年同期比）



7. 産業別原材料・商品仕入単価D I

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.1（前期差11.6ポイント増）と大幅に上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。

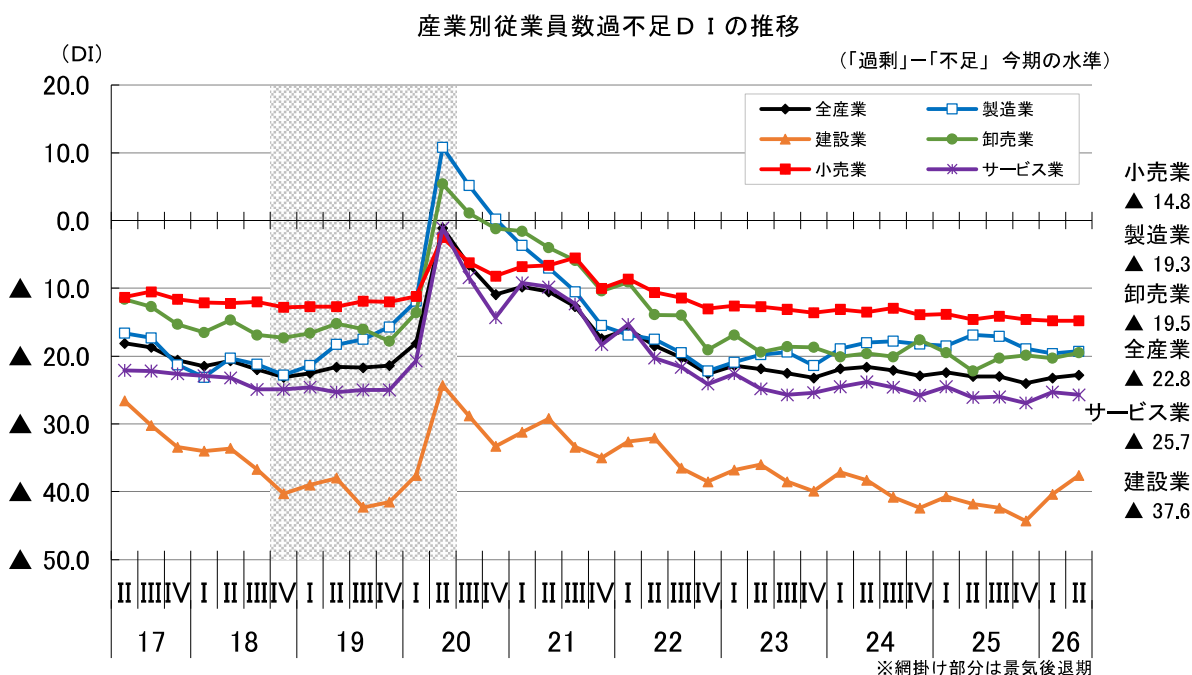
産業別に見ると、製造業で81.6（前期差15.4ポイント増）、建設業で88.6（前期差13.6ポイント増）、卸売業で78.6（前期差12.7ポイント増）、サービス業で75.8（前期差9.3ポイント増）、小売業で71.3（前期差8.7ポイント増）と上昇し、すべての産業でプラス幅が拡大した。



8. 産業別従業員数過不足D I

全産業の従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、▲22.8（前期▲23.2、前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小し不足感が弱まった。

産業別に見ると、建設業、卸売業、製造業でマイナス幅が縮小し、小売業で横ばい、サービス業でマイナス幅が拡大した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 客数は減少しているが、客単価が高く前年より売上を伸ばしている。仕入単価が上がっていることもあるが、以前より高額商品が売れており、お客様の購買意識が変わってきているように感じる。〔小売業 北海道〕
- ・ 販売用システム機器の仕入が遅延している。燃料費、交通費、宿泊費等の経費が上昇しており、経営を圧迫している。〔情報通信・広告業 北海道〕
- ・ 中東情勢の影響による、原材料価格の上昇と材料不足で社会全体の動きが鈍っているため、3、4、5月の受注、売上が20%位下がり悪化している。〔印刷 福島〕
- ・ 価格を改定し値上げをしたので、なんとか売り上げをキープしてはいますが、今後は来客数を増やすように、対策を検討中。〔飲食業 岩手〕
- ・ AI、データセンター、6Gなど半導体業界の設備投資が動き出し、業界も少し稼働してきた。前年度に比べて、売上も戻ってきたので、今期も黒字転換し決算月を迎えられそう。〔窯業・土石製品 埼玉〕
- ・ 円安、電気料金、クラウド利用料の上昇。AIが多く使われるようになればなるほど影響が大きい。〔情報通信・広告業 新潟〕
- ・ 図面決定遅れ・現場工程の不明確遅延により、在庫の多寡が極端すぎて必要外の外注発注になっている。塗料、シンナーの入手難、ガス、ワイヤーその他消耗品が値上のため利益を圧迫している。〔建設業 山梨〕
- ・ データセンターでのAI普及に加え、自動車や機械装置へのAI・演算用半導体の搭載が進み、半導体需要は今後も持続的な拡大が見込まれる。〔金属製品 石川〕
- ・ 中東の情勢により、5月から原材料の高騰による仕入原価の高騰に加え、物流費や梱包材など経費の高騰がある。一番深刻なのは、現在受注した商品が納品できるのか不透明なため、新規受注が取り難い環境になっていること。〔卸売業 愛知〕
- ・ イラン情勢の影響で原油関連の原材料が安定して仕入できない状況である。当然、価格も上昇し、利益を圧迫している。売値に反映するための価格交渉をして単価は上昇しているが全く物価上昇に追いつかない。〔鉄鋼・非鉄金属 兵庫〕
- ・ 大手企業の設備投資が進み、それに伴う電気設備・機械設備工事の受注が増えている。〔電気・情報通信機械・電子部品 京都〕
- ・ 餅米仕入値が昨年の3倍になった。餅米農家の減少もあり、さらに上昇の見込み。材料製造業者の減少により、今後仕入難となる材料が見込まれる。物価高による買い控えもあり、安価なスーパー・コンビニへ顧客が流出。〔小売業 和歌山〕
- ・ 原材料、製造資材の値上げが15%～40%の中で値上げとなり赤字が最大となる。商品転嫁が難しく、大変な事態となると思う。〔パルプ・紙・紙加工品 山口〕
- ・ 売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。〔宿泊業 岡山〕
- ・ 米国、イランの戦争によるナフサ関連製品不足の影響が徐々に出ており、先行き不透明感が漂っている。〔木材・木製品 徳島〕
- ・ 6月以降、材料の仕入れに規制がかかり、発注した物が分割して納品されたり、納品待ちになったりしている。糊などの副資材関係の値上がりが続いており、受注額に反映せざるを得ず、業況は悪化傾向にある。〔建設業 香川〕
- ・ 引き合いは多いが顧客の希望の納期より長く見込まないと生産が追い付かない。これからも原材料費の値上げが予定されており、利益幅が薄くなることが予想される〔繊維工業 沖縄〕
- ・ 薬機法が改正され、弊社の医薬品を購入する時、色々な手続きが必要になった。これにより、大手ドラッグストアとの取引が中止になったり、ECからの大量の購入や複数の購入が難しくなり売上低下を危惧している。〔化学 長崎〕
- ・ 物価上昇に加え、イラン戦争による石油製品の価格上昇まで加わり、建築コスト高による不動産需要の減少や一般消費者の生活物価上昇による不動産の買い控えが起きているように感じる。〔対事業所サービス業 宮崎〕

主要DI時系列表

1. 業況判断DI（「好転」－「悪化」 前年同期比）

1－(1) 全産業

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 1.1	▲ 20.8	▲ 2.1
中規模	▲ 11.5	▲ 13.7	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 1.7	▲ 14.5	▲ 3.5
小規模	▲ 19.7	▲ 23.5	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 19.4	▲ 19.8	▲ 20.7	▲ 0.9	▲ 22.5	▲ 1.8
製造業	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 0.7	▲ 18.4	▲ 1.8
非製造業	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 19.3	▲ 1.1	▲ 21.5	▲ 2.2

1－(2) 製造業

業 種	2025年					2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
食料品	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 13.0	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 1.5	▲ 13.5	0.2
繊維工業	▲ 25.0	▲ 19.1	▲ 18.9	▲ 22.5	▲ 21.5	▲ 26.2	▲ 23.4	2.8	▲ 21.2	2.2
木材・木製品	▲ 30.4	▲ 32.1	▲ 18.0	▲ 34.0	▲ 32.2	▲ 28.9	▲ 34.1	▲ 5.2	▲ 34.3	▲ 0.2
家具・装備品	▲ 22.3	▲ 25.8	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 17.7	▲ 1.1	▲ 25.6	▲ 7.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 16.2	▲ 16.1	▲ 10.4	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 18.8	▲ 0.2	▲ 21.9	▲ 3.1
印刷	▲ 28.6	▲ 33.7	▲ 20.5	▲ 26.8	▲ 27.8	▲ 21.5	▲ 29.1	▲ 7.6	▲ 36.3	▲ 7.2
化学	2.4	1.3	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 9.5	▲ 23.6	▲ 26.0	▲ 2.4	▲ 21.1	4.9
窯業・土石製品	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 17.7	▲ 24.2	▲ 20.8	3.4	▲ 24.2	▲ 3.4
鉄鋼・非鉄金属	▲ 33.1	▲ 29.8	▲ 23.6	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 17.5	▲ 18.7	▲ 1.2	▲ 27.0	▲ 8.3
金属製品	▲ 23.2	▲ 18.0	▲ 17.6	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 9.4	▲ 6.8	2.6	▲ 9.9	▲ 3.1
機械器具	▲ 19.8	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 25.4	▲ 20.6	▲ 12.5	▲ 13.9	▲ 1.4	▲ 14.4	▲ 0.5
電気・情報通信機械器具・電子部品	▲ 12.8	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 20.7	▲ 18.5	▲ 11.3	▲ 6.2	5.1	▲ 8.1	▲ 1.9
輸送用機械器具	▲ 18.4	▲ 15.5	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 13.3	▲ 2.8
その他の製造業	▲ 16.0	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 10.1	▲ 12.2	▲ 14.3	▲ 2.1	▲ 14.7	▲ 0.4

1－(3) 非製造業

産 業 ・ 業 種	2025年					2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
建設業	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 8.5	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 11.3	▲ 19.6	▲ 8.3	▲ 25.3	▲ 5.7
総合工事業	▲ 11.3	▲ 14.3	▲ 8.9	▲ 10.9	▲ 10.5	▲ 13.0	▲ 20.5	▲ 7.5	▲ 27.2	▲ 6.7
職別・設備工事業	▲ 8.0	▲ 15.3	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 18.6	▲ 8.9	▲ 23.3	▲ 4.7
卸売業	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 13.8	▲ 15.1	▲ 15.6	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 0.1	▲ 17.3	▲ 2.1
小売業	▲ 29.2	▲ 31.2	▲ 26.8	▲ 26.2	▲ 28.4	▲ 26.5	▲ 27.0	▲ 0.5	▲ 28.3	▲ 1.3
サービス業	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 14.5	0.9	▲ 15.9	▲ 1.4
宿泊業	0.9	▲ 14.8	▲ 2.9	▲ 5.5	0.7	▲ 18.4	▲ 12.4	6.0	▲ 11.8	0.6
飲食業	▲ 16.2	▲ 26.1	▲ 16.6	▲ 14.7	▲ 20.7	▲ 23.7	▲ 16.7	7.0	▲ 19.3	▲ 2.6
対個人サービス業	▲ 15.6	▲ 19.4	▲ 12.8	▲ 12.2	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 18.2	▲ 2.1	▲ 20.6	▲ 2.4
対個人サービス業（生活関連）	▲ 16.3	▲ 21.6	▲ 14.0	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 18.4	▲ 19.0	▲ 0.6	▲ 19.2	▲ 0.2
対個人サービス業（自動車整備その他）	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 9.2	▲ 8.1	▲ 11.7	▲ 9.5	▲ 15.8	▲ 6.3	▲ 24.4	▲ 8.6
対事業所サービス業	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 7.6	▲ 6.7	0.9	▲ 8.3	▲ 1.6
対事業所サービス業（運送・倉庫）	1.1	▲ 12.5	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 4.1	▲ 10.9	▲ 1.6
対事業所サービス業（専門技術その他）	▲ 9.9	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 8.1	▲ 6.1	2.0	▲ 7.6	▲ 1.5
情報通信・広告業	▲ 5.4	▲ 9.1	0.6	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 7.9	▲ 1.9	7.9

2. ー(1) 売上額DI (「増加」ー「減少」 前年同期比)

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 11.3	▲ 12.9	▲ 8.1	▲ 8.7	▲ 10.2	▲ 11.7	▲ 8.3	3.4
製造業	▲ 13.3	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 8.8	▲ 3.7	5.1
非製造業	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 7.7	▲ 8.4	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 9.7	3.0
建設業	▲ 10.0	▲ 12.0	▲ 9.9	▲ 10.4	▲ 7.4	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 5.5
卸売業	▲ 5.3	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 8.4	▲ 9.8	0.1	9.9
小売業	▲ 22.2	▲ 21.8	▲ 16.5	▲ 17.8	▲ 20.6	▲ 21.0	▲ 17.8	3.2
サービス業	▲ 3.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 2.8	4.9

2. ー(2) 売上単価・客単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	15.1	14.5	18.7	17.0	16.8	14.8	21.6	6.8	16.1	▲ 5.5
製造業	26.5	25.5	29.2	27.1	27.9	26.9	37.0	10.1	31.6	▲ 5.4
非製造業	10.6	10.3	14.6	13.1	12.5	10.0	15.7	5.7	10.0	▲ 5.7
卸売業	44.8	46.8	43.6	41.9	39.9	37.7	52.2	14.5	47.9	▲ 4.3
小売業	▲ 2.7	▲ 2.0	1.8	0.8	0.7	▲ 2.3	1.9	4.2	▲ 3.8	▲ 5.7
サービス業	14.2	12.5	18.6	17.0	16.1	14.0	19.2	5.2	13.3	▲ 5.9

3. 原材料・商品仕入単価DI (「上昇」ー「低下」 前年同期比)

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	69.4	70.4	70.8	67.7	68.7	66.5	78.1	11.6	73.8	▲ 4.3
製造業	69.2	70.7	68.8	64.8	65.7	66.2	81.6	15.4	78.1	▲ 3.5
非製造業	69.4	70.4	71.7	68.8	69.6	66.7	76.8	10.1	72.5	▲ 4.3
建設業	73.9	75.9	78.7	73.4	74.0	75.0	88.6	13.6	84.9	▲ 3.7
卸売業	71.2	72.9	69.5	68.7	68.3	65.9	78.6	12.7	72.9	▲ 5.7
小売業	65.5	67.7	68.0	65.4	67.4	62.6	71.3	8.7	65.9	▲ 5.4
サービス業	70.1	69.9	71.9	69.4	69.6	66.5	75.8	9.3	71.9	▲ 3.9

4. 在庫水準DI (「過剰」ー「不足」 今期の水準)

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	5.4	4.8	5.7	5.3	5.3	5.3	2.6	▲ 2.7
製造業	1.7	1.7	1.9	2.2	1.4	1.3	▲ 2.4	▲ 3.7
非製造業	8.2	7.3	8.6	7.6	8.2	8.3	6.5	▲ 1.8
卸売業	12.7	13.7	13.4	13.4	12.6	14.2	10.0	▲ 4.2
小売業	7.0	5.8	7.3	6.2	7.1	6.9	5.6	▲ 1.3

5. 採算(経常利益)DI (「好転」ー「悪化」 前年同期比)

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 25.4	▲ 2.9	▲ 27.0	▲ 1.6
製造業	▲ 23.8	▲ 25.8	▲ 21.2	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 18.5	▲ 21.9	▲ 3.4	▲ 22.8	▲ 0.9
非製造業	▲ 23.9	▲ 28.4	▲ 22.1	▲ 22.1	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 26.5	▲ 2.6	▲ 28.3	▲ 1.8
建設業	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 18.7	▲ 19.9	▲ 18.3	▲ 20.2	▲ 32.3	▲ 12.1	▲ 36.8	▲ 4.5
卸売業	▲ 15.8	▲ 18.6	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 13.2	4.2	▲ 18.1	▲ 4.9
小売業	▲ 31.7	▲ 35.4	▲ 29.8	▲ 28.8	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 30.4	▲ 1.1	▲ 31.7	▲ 1.3
サービス業	▲ 21.5	▲ 27.0	▲ 19.5	▲ 19.4	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 23.7	▲ 1.1	▲ 24.2	▲ 0.5

6. 資金繰りDI（「好転」－「悪化」 前年同期比）

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 14.6	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 13.4	0.0
製造業	▲ 16.2	▲ 16.5	▲ 14.3	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 13.3	▲ 12.6	0.7
非製造業	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 13.7	▲ 0.2
建設業	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 4.6	▲ 6.4	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 11.0	▲ 4.0
卸売業	▲ 11.0	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 9.7	▲ 9.3	0.4
小売業	▲ 21.8	▲ 23.7	▲ 19.5	▲ 20.2	▲ 20.2	▲ 19.6	▲ 18.9	0.7
サービス業	▲ 11.4	▲ 15.4	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 11.7	0.4

7. 従業員数DI（「増加」－「減少」 前年同期比）

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差	2026年	今期との差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		7-9月見通し	
全産業	▲ 3.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	1.5
製造業	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 5.2	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 4.7	1.8	▲ 2.0	2.7
非製造業	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 2.5	2.5	▲ 1.5	1.0
建設業	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 1.1	4.5	▲ 1.6	▲ 0.5
卸売業	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 1.6	3.0	0.8	2.4
小売業	▲ 4.9	▲ 5.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 4.8	▲ 4.5	0.3	▲ 3.0	1.5
サービス業	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 2.0	2.8	▲ 0.8	1.2

8. 従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」 今期の水準）

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全産業	▲ 22.9	▲ 22.4	▲ 23.0	▲ 23.0	▲ 24.0	▲ 23.2	▲ 22.8	0.4
製造業	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 17.1	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.3	0.3
非製造業	▲ 24.5	▲ 23.8	▲ 25.2	▲ 24.9	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 24.1	0.4
建設業	▲ 42.4	▲ 40.7	▲ 41.8	▲ 42.4	▲ 44.3	▲ 40.4	▲ 37.6	2.8
卸売業	▲ 17.6	▲ 19.5	▲ 22.2	▲ 20.3	▲ 19.9	▲ 20.3	▲ 19.5	0.8
小売業	▲ 13.9	▲ 13.8	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 14.6	▲ 14.8	▲ 14.8	0.0
サービス業	▲ 25.8	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 26.0	▲ 26.9	▲ 25.3	▲ 25.7	▲ 0.4

9. 設備投資動向

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位: %

産 業	2024年	2025年				2026年		来期計画	今期との 差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
全産業	17.5	15.4	17.8	18.7	19.4	17.0	17.5	20.0	2.5
製造業	21.4	19.3	20.2	21.9	22.4	21.6	21.1	24.9	3.8
建設業	20.2	19.1	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3	21.3	▲ 1.0
卸売業	20.2	18.6	20.6	22.7	23.1	18.6	18.8	20.0	1.2
小売業	12.7	9.4	12.3	13.1	13.9	11.1	11.8	14.4	2.6
サービス業	16.6	14.6	17.1	18.1	18.6	15.4	16.9	20.1	3.2

10. 生産設備過不足DI (「過剰」-「不足」 今期の水準)

産 業	2024年	2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
製 造 業	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 1.5

11. 経営上の問題点

	今期直面している経営上の問題点(構成比)									
	1位(%)		2位(%)		3位(%)		4位(%)		5位(%)	
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		生産設備の不足・老朽化		従業員の確保難		原材料の不足	
	39.9		13.1		8.1		7.2		6.5	
	前期	1位	27.7	2位	18.3	3位	10.0	4位	9.9	10位
前々期	1位	25.4	2位	19.1	5位	9.5	4位	9.7	10位	2.0
建設業	材料価格の上昇		材料の入手難		従業員の確保難		官公需要の停滞		熟練技術者の確保難	
	42.1		19.5		12.6		5.1		4.4	
	前期	1位	33.2	13位	1.3	2位	20.0	6位	6.7	3位
前々期	1位	30.8	13位	1.3	2位	21.9	6位	6.4	3位	9.8
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費の増加		従業員の確保難		人件費以外の経費の増加	
	35.0		15.2		8.3		7.7		6.8	
	前期	1位	23.7	2位	20.3	4位	10.5	3位	11.4	5位
前々期	1位	23.5	2位	19.6	3位	12.5	4位	11.2	5位	5.5
小売業	仕入単価の上昇		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞		購買力の他地域への流出		大中小型店の進出による競争の激化	
	32.4		11.5		10.8		7.8		6.9	
	前期	1位	26.9	2位	13.1	3位	12.8	4位	8.2	5位
前々期	1位	27.5	2位	13.4	3位	12.1	4位	8.3	6位	7.6
サービス業	材料等仕入単価の上昇		利用者ニーズの変化への対応		人件費の増加		従業員の確保難		人件費以外の経費の増加	
	32.0		9.7		9.6		9.3		8.5	
	前期	1位	21.9	3位	11.2	4位	11.2	2位	12.4	7位
前々期	1位	24.1	4位	11.2	2位	11.9	3位	11.6	7位	7.2

12. 業況判断DI(地域別)

前年同期比

地域・産業		2023年	2024年				2025年				2026年		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
北海道	製造業	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 21.6	5.5
	建設業	▲ 13.6	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 15.5	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 11.9	▲ 18.6	▲ 14.1	▲ 19.7	▲ 16.8	2.9
	卸売業	▲ 2.9	▲ 24.3	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.8	▲ 15.9	▲ 17.5	▲ 12.5	5.0
	小売業	▲ 15.9	▲ 21.2	▲ 21.8	▲ 29.1	▲ 17.8	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 25.5	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 4.7
	サービス業	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 15.1	▲ 13.9	▲ 15.6	▲ 18.8	▲ 17.2	▲ 9.3	▲ 11.0	▲ 21.7	▲ 16.6	5.1
	全産業	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 20.0	2.6
東北	製造業	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 2.0
	建設業	▲ 16.8	▲ 24.1	▲ 23.0	▲ 24.1	▲ 27.2	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 14.2	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 26.1	▲ 4.9
	卸売業	▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 19.8	▲ 25.6	▲ 25.8	▲ 18.9	▲ 25.5	▲ 23.6	▲ 13.8	9.8
	小売業	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 31.9	▲ 39.2	▲ 36.4	▲ 41.3	▲ 39.5	▲ 27.3	▲ 37.0	▲ 37.7	▲ 32.6	5.1
	サービス業	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 13.9	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 28.7	▲ 18.1	▲ 17.5	▲ 21.0	▲ 23.5	▲ 20.8	2.7
	全産業	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 24.8	1.6
関東	製造業	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 0.5
	建設業	▲ 9.0	▲ 12.7	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 6.9	▲ 15.2	▲ 8.3
	卸売業	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 16.2	▲ 12.3	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 13.7	▲ 15.3	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 1.1
	小売業	▲ 27.4	▲ 25.6	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 26.2	▲ 28.8	▲ 24.2	▲ 25.2	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 23.6	▲ 2.1
	サービス業	▲ 1.9	▲ 8.5	▲ 6.2	▲ 7.8	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 9.0	▲ 12.4	▲ 9.7	2.7
	全産業	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 14.7	▲ 0.8
中部	製造業	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 2.8
	建設業	▲ 18.7	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 12.3	▲ 5.6	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 20.9	▲ 10.1
	卸売業	▲ 8.4	▲ 17.0	▲ 9.0	▲ 18.3	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 11.5	▲ 16.8	▲ 21.9	▲ 17.3	▲ 10.8	6.5
	小売業	▲ 28.5	▲ 30.3	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 27.9	▲ 29.1	▲ 22.9	▲ 24.3	▲ 26.9	▲ 23.9	▲ 21.5	2.4
	サービス業	▲ 9.8	▲ 17.3	▲ 9.7	▲ 11.3	▲ 8.3	▲ 16.1	▲ 9.7	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 14.7	▲ 13.8	0.9
	全産業	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 0.8
近畿	製造業	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 17.6	2.2
	建設業	▲ 16.4	▲ 16.4	▲ 13.7	▲ 21.5	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 11.9	▲ 11.1	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 20.3	▲ 4.3
	卸売業	▲ 11.0	▲ 19.5	▲ 16.3	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 25.1	▲ 10.9	▲ 19.6	▲ 12.0	▲ 19.7	▲ 23.6	▲ 3.9
	小売業	▲ 25.4	▲ 28.0	▲ 24.6	▲ 27.4	▲ 29.7	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 27.3	▲ 28.5	▲ 24.1	▲ 26.2	▲ 2.1
	サービス業	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 10.9	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 18.9	▲ 18.1	▲ 19.0	▲ 18.1	0.9
	全産業	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 0.5
中国	製造業	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 2.1
	建設業	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 13.4	▲ 15.6	▲ 14.0	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 18.0	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 25.3	▲ 12.5
	卸売業	▲ 17.6	▲ 19.6	▲ 19.2	▲ 15.7	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 7.7
	小売業	▲ 29.0	▲ 35.4	▲ 25.6	▲ 27.6	▲ 32.3	▲ 31.3	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 27.4	▲ 33.0	▲ 28.3	4.7
	サービス業	▲ 7.7	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 8.4	▲ 12.9	▲ 19.7	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 1.4
	全産業	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 20.2	▲ 2.2
四国	製造業	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 6.2
	建設業	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 13.1	▲ 8.9	▲ 8.8	▲ 16.4	▲ 12.1	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 10.3	▲ 24.8	▲ 14.5
	卸売業	▲ 6.6	▲ 21.0	▲ 23.4	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 17.1	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 7.7	▲ 12.0	▲ 4.3
	小売業	▲ 32.8	▲ 36.7	▲ 26.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 36.3	▲ 24.5	▲ 28.9	▲ 32.8	▲ 25.6	▲ 31.5	▲ 5.9
	サービス業	▲ 10.1	▲ 10.9	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 7.3	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 20.0	▲ 5.3
	全産業	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 6.7
九州・沖縄	製造業	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 16.4	0.1
	建設業	▲ 7.9	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 2.4	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 16.3	▲ 10.5
	卸売業	▲ 5.4	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 1.0
	小売業	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 26.0	▲ 26.1	▲ 30.8	▲ 28.3	▲ 27.2	▲ 26.3	▲ 28.7	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 2.7
	サービス業	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 11.3	▲ 11.9	▲ 17.8	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 14.2	▲ 12.9	▲ 12.6	0.3
	全産業	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 2.0

13. 業況判断DI(都道府県別)

(1) 全産業

前年同期比

都道府県	2023年	2024年					2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全 国	▲ 14.8	▲ 18.3	▲ 15.7	▲ 17.1	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 16.3	▲ 16.8	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 1.1	
北海道	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 16.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 22.4	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 22.6	▲ 20.0	2.6	
道南・道央	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 16.3	▲ 17.9	▲ 17.6	▲ 22.2	▲ 18.6	▲ 18.5	▲ 17.2	▲ 23.0	▲ 19.5	3.5	
道北・オホーツク	▲ 12.1	▲ 16.9	▲ 20.0	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 17.0	▲ 10.9	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 19.5	1.2	
十勝・釧路・根室	▲ 4.3	▲ 19.3	▲ 13.9	▲ 16.2	▲ 11.9	▲ 28.4	▲ 14.9	▲ 11.8	▲ 16.0	▲ 22.2	▲ 21.8	0.4	
東 北	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 24.4	▲ 31.6	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.3	▲ 26.4	▲ 24.8	1.6	
青森県	▲ 27.1	▲ 31.2	▲ 29.4	▲ 26.5	▲ 31.1	▲ 37.6	▲ 24.7	▲ 22.7	▲ 25.7	▲ 29.4	▲ 26.2	3.2	
岩手県	▲ 24.5	▲ 27.8	▲ 17.8	▲ 24.1	▲ 22.7	▲ 32.1	▲ 21.3	▲ 18.3	▲ 24.5	▲ 26.6	▲ 29.0	▲ 2.4	
宮城県	▲ 16.2	▲ 14.5	▲ 19.3	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 31.1	▲ 22.3	▲ 24.0	▲ 18.7	▲ 17.5	▲ 23.5	▲ 6.0	
秋田県	▲ 19.2	▲ 27.2	▲ 21.5	▲ 19.9	▲ 19.9	▲ 22.1	▲ 22.6	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 30.6	▲ 23.3	7.3	
山形県	▲ 9.7	▲ 17.8	▲ 19.9	▲ 21.0	▲ 27.9	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 17.9	▲ 23.0	▲ 22.6	▲ 17.4	5.2	
福島県	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 25.2	▲ 21.4	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 23.5	▲ 26.6	▲ 29.6	▲ 29.8	▲ 0.2	
関 東	▲ 12.9	▲ 16.3	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 12.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 14.7	▲ 0.8	
茨城県	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 19.3	▲ 13.2	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 13.3	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 10.0	▲ 17.0	▲ 7.0	
栃木県	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 11.1	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 16.4	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 18.3	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 1.2	
群馬県	▲ 12.1	▲ 17.5	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 15.8	▲ 23.3	▲ 15.2	▲ 15.4	▲ 12.3	▲ 20.3	▲ 20.6	▲ 0.3	
埼玉県	▲ 11.1	▲ 16.2	▲ 11.7	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 7.0	▲ 9.9	▲ 2.9	
千葉県	▲ 15.5	▲ 19.7	▲ 16.6	▲ 13.6	▲ 16.2	▲ 17.0	▲ 16.1	▲ 11.3	▲ 19.7	▲ 13.0	▲ 18.4	▲ 5.4	
東京都	▲ 2.1	▲ 4.4	0.3	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 5.7	2.1	
神奈川県	▲ 12.8	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 12.2	▲ 5.6	▲ 9.3	▲ 3.7	
新潟県	▲ 21.7	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 17.6	▲ 24.1	▲ 28.9	▲ 19.6	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 15.3	5.9	
山梨県	▲ 15.0	▲ 24.0	▲ 13.6	▲ 14.2	▲ 18.1	▲ 23.8	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 27.5	▲ 26.5	▲ 22.7	3.8	
長野県	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 26.3	▲ 25.9	▲ 16.7	▲ 15.3	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 16.9	▲ 1.1	
静岡県	▲ 3.7	▲ 8.7	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 12.6	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 12.6	▲ 17.2	▲ 4.6	
中 部	▲ 16.8	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 18.4	▲ 13.7	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 0.8	
富山県	▲ 15.3	▲ 24.2	▲ 23.3	▲ 14.9	▲ 18.3	▲ 28.5	▲ 14.7	▲ 19.5	▲ 23.3	▲ 23.2	▲ 23.5	▲ 0.3	
石川県	▲ 11.3	▲ 36.1	▲ 14.3	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 0.8	▲ 3.2	0.7	▲ 11.0	▲ 5.5	5.5	
岐阜県	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 19.2	▲ 13.0	▲ 13.2	▲ 16.3	▲ 11.6	▲ 16.8	▲ 16.8	▲ 16.7	▲ 15.1	1.6	
愛知県	▲ 15.7	▲ 14.9	▲ 11.2	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 12.6	▲ 12.1	▲ 14.9	▲ 2.8	
三重県	▲ 24.9	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 22.5	▲ 22.7	▲ 23.2	▲ 20.4	▲ 24.1	▲ 3.7	
近 畿	▲ 16.7	▲ 19.0	▲ 16.9	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 19.5	▲ 20.4	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 20.5	▲ 0.5	
福井県	▲ 21.5	▲ 23.1	▲ 18.2	▲ 16.9	▲ 21.1	▲ 33.0	▲ 23.0	▲ 24.6	▲ 32.3	▲ 29.6	▲ 25.5	4.1	
滋賀県	▲ 10.4	▲ 14.7	▲ 12.9	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 20.2	▲ 18.7	▲ 23.0	▲ 4.3	
京都府	▲ 16.8	▲ 15.5	▲ 15.0	▲ 20.4	▲ 16.7	▲ 20.5	▲ 10.7	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 14.4	▲ 14.1	0.3	
大阪府	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 17.7	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 18.8	▲ 17.0	▲ 15.0	▲ 13.4	▲ 15.5	▲ 2.1	
兵庫県	▲ 14.2	▲ 19.9	▲ 14.6	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 17.9	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 22.1	▲ 22.0	0.1	
奈良県	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 21.9	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 18.6	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 25.6	▲ 25.1	0.5	
和歌山県	▲ 20.5	▲ 21.7	▲ 26.3	▲ 22.9	▲ 26.1	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 27.5	▲ 25.9	▲ 25.1	▲ 25.5	▲ 0.4	
中 国	▲ 17.4	▲ 21.6	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 19.2	▲ 23.1	▲ 17.6	▲ 18.6	▲ 17.0	▲ 18.0	▲ 20.2	▲ 2.2	
鳥取県	▲ 18.5	▲ 21.3	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 17.9	▲ 18.3	▲ 6.7	▲ 9.3	▲ 15.8	▲ 17.1	▲ 12.2	4.9	
島根県	▲ 11.2	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 17.6	▲ 27.5	▲ 16.6	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 2.5	
岡山県	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 16.6	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 18.2	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 10.0	▲ 9.5	▲ 20.2	▲ 10.7	
広島県	▲ 14.6	▲ 22.0	▲ 17.1	▲ 21.6	▲ 19.9	▲ 26.5	▲ 22.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.3	▲ 21.6	▲ 0.3	
山口県	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 19.8	▲ 19.1	▲ 22.9	▲ 22.0	▲ 22.7	▲ 19.2	▲ 21.1	▲ 22.8	▲ 1.7	
四 国	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 17.8	▲ 18.3	▲ 19.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 16.1	▲ 22.8	▲ 6.7	
徳島県	▲ 15.1	▲ 16.8	▲ 19.7	▲ 16.7	▲ 23.0	▲ 24.9	▲ 16.8	▲ 20.1	▲ 28.2	▲ 21.6	▲ 24.8	▲ 3.2	
香川県	▲ 22.2	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 21.6	▲ 25.0	▲ 16.0	▲ 15.0	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 20.9	▲ 6.0	
愛媛県	▲ 16.2	▲ 21.0	▲ 16.7	▲ 21.1	▲ 16.4	▲ 24.6	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 19.8	▲ 11.6	▲ 19.4	▲ 7.8	
高知県	▲ 12.9	▲ 18.6	▲ 15.7	▲ 19.1	▲ 19.4	▲ 27.7	▲ 17.3	▲ 22.0	▲ 20.5	▲ 18.3	▲ 27.6	▲ 9.3	
九州・沖縄	▲ 9.4	▲ 13.1	▲ 12.6	▲ 16.0	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 16.3	▲ 17.5	▲ 16.5	▲ 18.5	▲ 2.0	
福岡県	▲ 12.2	▲ 12.2	▲ 13.9	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 20.9	▲ 17.2	▲ 17.2	▲ 19.3	▲ 13.7	▲ 19.5	▲ 5.8	
佐賀県	▲ 17.5	▲ 19.1	▲ 19.7	▲ 15.3	▲ 17.4	▲ 23.5	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 20.9	▲ 24.1	▲ 22.0	2.1	
長崎県	▲ 13.5	▲ 21.5	▲ 16.4	▲ 23.5	▲ 21.0	▲ 26.7	▲ 22.8	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 21.4	▲ 0.1	
熊本県	▲ 4.8	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.2	▲ 10.3	▲ 12.9	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 0.8	
大分県	▲ 17.0	▲ 20.7	▲ 18.1	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 20.4	▲ 23.3	▲ 24.7	▲ 25.5	▲ 0.8	
宮崎県	▲ 5.1	▲ 11.7	▲ 6.1	▲ 9.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 8.6	▲ 22.3	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 16.1	3.5	
鹿児島県	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 12.5	▲ 21.2	▲ 19.0	▲ 20.5	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 19.4	▲ 19.4	▲ 25.6	▲ 6.2	
沖縄県	11.3	7.8	▲ 0.8	2.7	3.5	6.6	9.6	8.7	7.2	13.2	8.7	▲ 4.5	

13. 業況判断DI(都道府県別)

(2) 製造業

前年同期比

都道府県	2023年	2024年					2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全 国	▲ 15.1	▲ 19.9	▲ 18.8	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 19.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 16.6	▲ 0.7	
北海道	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 15.6	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 36.1	▲ 24.3	▲ 19.1	▲ 19.5	▲ 27.1	▲ 21.6	5.5	
道南・道央	▲ 10.7	▲ 22.0	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 15.0	▲ 32.0	▲ 24.5	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 18.7	5.8	
道北・オホーツク	▲ 5.9	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 34.5	▲ 37.0	▲ 29.6	▲ 24.1	▲ 17.2	▲ 31.9	▲ 24.2	7.7	
十勝・釧路・根室	▲ 4.3	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 15.0	▲ 55.0	▲ 15.8	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 30.0	5.0	
東 北	▲ 19.1	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 30.8	▲ 23.3	▲ 23.8	▲ 19.4	▲ 21.9	▲ 23.9	▲ 2.0	
青森県	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 31.3	▲ 21.3	▲ 29.8	▲ 38.3	▲ 27.7	▲ 36.1	▲ 15.2	▲ 28.3	▲ 26.7	1.6	
岩手県	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 28.6	▲ 23.5	▲ 30.4	▲ 15.3	▲ 25.7	▲ 10.0	▲ 18.5	▲ 29.0	▲ 10.5	
宮城県	▲ 20.6	▲ 23.4	▲ 30.8	▲ 12.5	▲ 26.1	▲ 43.4	▲ 24.6	▲ 30.6	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 32.2	▲ 6.3	
秋田県	▲ 25.0	▲ 27.2	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 22.5	▲ 15.0	▲ 18.7	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 24.0	6.0	
山形県	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 15.1	▲ 22.9	▲ 20.0	▲ 33.8	▲ 29.5	▲ 10.4	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 4.2	1.7	
福島県	▲ 18.6	▲ 27.3	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 15.5	▲ 24.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 19.1	▲ 23.8	▲ 30.8	▲ 7.0	
関 東	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 19.1	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 0.5	
茨城県	▲ 18.7	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 16.5	▲ 21.4	▲ 20.2	▲ 24.1	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 8.0	▲ 6.9	1.1	
栃木県	1.3	▲ 27.4	▲ 12.4	▲ 6.2	▲ 12.3	▲ 3.7	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 22.6	▲ 20.5	▲ 21.6	▲ 1.1	
群馬県	▲ 4.8	▲ 17.6	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 21.5	▲ 37.1	▲ 29.1	▲ 26.6	▲ 15.6	▲ 23.4	▲ 24.8	▲ 1.4	
埼玉県	▲ 8.0	▲ 21.5	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 20.9	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 15.1	▲ 8.1	▲ 5.4	3.7	9.1	
千葉県	▲ 18.9	▲ 22.1	▲ 20.2	▲ 21.5	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 28.1	▲ 17.3	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 20.4	▲ 9.3	
東京都	▲ 11.4	▲ 11.4	▲ 5.0	▲ 15.1	▲ 12.5	▲ 14.1	▲ 6.3	▲ 9.3	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 10.1	▲ 4.1	
神奈川県	▲ 18.7	▲ 18.8	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 20.9	▲ 7.5	▲ 16.7	▲ 9.2	
新潟県	▲ 23.7	▲ 28.4	▲ 27.2	▲ 18.2	▲ 29.1	▲ 20.0	▲ 12.8	▲ 15.8	▲ 14.8	▲ 6.6	▲ 6.6	0.0	
山梨県	▲ 17.1	▲ 18.4	▲ 15.4	▲ 14.6	▲ 18.1	▲ 22.7	▲ 25.0	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 29.5	▲ 23.3	6.2	
長野県	▲ 37.9	▲ 32.7	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 42.4	▲ 36.7	▲ 36.3	▲ 30.7	▲ 25.8	▲ 17.9	▲ 9.2	8.7	
静岡県	▲ 12.6	▲ 18.2	▲ 17.1	▲ 18.5	▲ 14.4	▲ 18.7	▲ 15.7	▲ 18.2	▲ 13.5	▲ 15.7	▲ 21.5	▲ 5.8	
中 部	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 17.5	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 14.1	▲ 16.9	▲ 2.8	
富山県	▲ 20.6	▲ 26.4	▲ 32.5	▲ 22.2	▲ 21.7	▲ 21.4	▲ 17.5	▲ 25.3	▲ 20.2	▲ 16.2	▲ 18.3	▲ 2.1	
石川県	▲ 21.0	▲ 34.0	▲ 19.3	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 22.8	▲ 10.7	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.0	0.0	9.0	
岐阜県	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 21.7	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 13.0	▲ 7.0	6.0	
愛知県	▲ 15.5	▲ 14.4	▲ 13.9	▲ 22.1	▲ 17.7	▲ 13.1	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 13.0	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 9.4	
三重県	▲ 15.9	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 17.1	▲ 19.5	▲ 28.1	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 23.7	▲ 7.7	
近 畿	▲ 14.0	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.4	▲ 18.3	▲ 18.0	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 17.6	2.2	
福井県	▲ 9.8	▲ 28.3	▲ 13.1	▲ 21.3	▲ 15.0	▲ 27.9	▲ 18.4	▲ 33.3	▲ 30.5	▲ 31.6	▲ 16.1	15.5	
滋賀県	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 11.4	▲ 19.3	▲ 20.4	▲ 25.1	▲ 23.2	▲ 22.1	▲ 22.9	▲ 0.8	
京都府	▲ 24.5	▲ 23.7	▲ 34.5	▲ 29.3	▲ 23.9	▲ 16.2	▲ 13.0	▲ 26.9	▲ 21.6	▲ 20.8	▲ 8.4	12.4	
大阪府	▲ 7.5	▲ 20.3	▲ 15.8	▲ 17.8	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 21.1	▲ 17.1	▲ 16.7	▲ 14.5	▲ 17.9	▲ 3.4	
兵庫県	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 13.5	▲ 14.5	▲ 18.1	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 6.7	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 12.4	5.2	
奈良県	▲ 10.7	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 19.3	▲ 10.0	▲ 18.7	▲ 22.7	▲ 4.0	
和歌山県	▲ 25.8	▲ 25.8	▲ 25.4	▲ 18.6	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.8	▲ 36.3	▲ 29.3	▲ 25.4	▲ 30.2	▲ 4.8	
中 国	▲ 18.7	▲ 18.7	▲ 18.3	▲ 23.6	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 16.9	▲ 22.2	▲ 16.5	▲ 12.5	▲ 14.6	▲ 2.1	
鳥取県	▲ 19.3	▲ 21.4	▲ 16.1	▲ 31.6	▲ 13.5	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 10.5	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 11.1	10.3	
島根県	▲ 19.4	▲ 11.3	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 21.2	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 4.8	
岡山県	▲ 24.2	▲ 21.2	▲ 19.3	▲ 15.1	▲ 15.5	▲ 16.1	▲ 1.2	▲ 23.2	▲ 5.8	4.7	▲ 13.9	▲ 18.6	
広島県	▲ 10.3	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 30.4	▲ 18.2	▲ 24.2	▲ 24.2	▲ 18.0	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 0.1	
山口県	▲ 21.7	▲ 21.5	▲ 18.7	▲ 23.9	▲ 15.4	▲ 28.1	▲ 29.4	▲ 33.0	▲ 24.4	▲ 26.6	▲ 21.3	5.3	
四 国	▲ 13.9	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 18.9	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 20.8	▲ 21.8	▲ 27.3	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 6.2	
徳島県	▲ 20.0	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 14.7	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 18.9	▲ 17.3	▲ 32.0	▲ 17.3	▲ 24.0	▲ 6.7	
香川県	▲ 14.7	▲ 24.4	▲ 24.3	▲ 13.3	▲ 29.3	▲ 25.3	▲ 25.3	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 7.5	▲ 17.5	▲ 10.0	
愛媛県	▲ 13.0	▲ 18.7	▲ 15.2	▲ 27.5	▲ 28.1	▲ 30.8	▲ 21.9	▲ 24.5	▲ 30.0	▲ 18.1	▲ 20.9	▲ 2.8	
高知県	▲ 6.8	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 17.5	▲ 22.5	▲ 4.9	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 16.1	▲ 6.8	▲ 13.8	▲ 7.0	
九州・沖縄	▲ 11.8	▲ 14.5	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 15.9	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 16.5	▲ 16.4	0.1	
福岡県	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 8.8	▲ 16.8	▲ 22.8	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 19.0	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 2.0	
佐賀県	▲ 16.9	▲ 29.0	▲ 19.7	▲ 26.3	▲ 34.7	▲ 28.8	▲ 33.4	▲ 18.2	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 24.7	▲ 5.8	
長崎県	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 31.9	▲ 27.5	▲ 28.6	▲ 26.1	▲ 23.6	▲ 26.1	▲ 24.7	▲ 26.1	▲ 19.1	7.0	
熊本県	▲ 13.1	▲ 25.8	▲ 19.1	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 10.5	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 12.1	▲ 17.9	▲ 21.2	▲ 3.3	
大分県	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 18.4	▲ 27.6	▲ 27.2	▲ 17.5	▲ 10.8	▲ 11.8	▲ 24.7	▲ 20.8	▲ 15.4	5.4	
宮崎県	▲ 6.7	▲ 14.8	▲ 18.1	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 17.6	▲ 7.5	▲ 33.4	▲ 21.8	▲ 22.4	▲ 18.6	3.8	
鹿児島県	▲ 10.8	▲ 11.0	▲ 17.0	▲ 22.8	▲ 18.1	▲ 24.7	▲ 15.1	▲ 27.0	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 16.5	0.5	
沖縄県	10.1	12.8	7.9	10.9	13.8	6.7	9.1	0.0	1.7	3.7	0.0	▲ 3.7	

13. 業況判断DI(都道府県別)

(3) 非製造業

前年同期比

都道府県	2023年	2024年					2025年				2026年		前期差
	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		
全 国	▲ 14.6	▲ 17.8	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 17.4	▲ 18.2	▲ 19.3	▲ 1.1	
北海道	▲ 14.1	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 18.8	▲ 15.9	▲ 15.0	▲ 16.3	▲ 21.4	▲ 19.6	1.8	
道南・道央	▲ 17.3	▲ 18.0	▲ 18.7	▲ 20.2	▲ 18.3	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 16.3	▲ 22.7	▲ 19.7	3.0	
道北・オホーツク	▲ 14.1	▲ 16.8	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 7.0	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.9	0.1	
十勝・釧路・根室	▲ 4.3	▲ 18.0	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 11.5	▲ 24.0	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 15.3	▲ 20.1	▲ 20.5	▲ 0.4	
東 北	▲ 19.1	▲ 23.0	▲ 21.2	▲ 23.0	▲ 25.2	▲ 32.0	▲ 25.7	▲ 20.2	▲ 25.7	▲ 27.6	▲ 25.1	2.5	
青森県	▲ 25.8	▲ 27.5	▲ 29.0	▲ 27.8	▲ 31.3	▲ 37.4	▲ 24.0	▲ 19.5	▲ 28.2	▲ 29.7	▲ 26.0	3.7	
岩手県	▲ 27.8	▲ 29.2	▲ 15.8	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 32.7	▲ 23.3	▲ 15.9	▲ 29.2	▲ 29.3	▲ 29.0	0.3	
宮城県	▲ 14.8	▲ 11.8	▲ 15.7	▲ 20.6	▲ 25.9	▲ 27.6	▲ 21.6	▲ 22.0	▲ 16.3	▲ 15.3	▲ 21.2	▲ 5.9	
秋田県	▲ 17.2	▲ 27.3	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 19.4	▲ 21.8	▲ 25.2	▲ 19.9	▲ 25.1	▲ 30.8	▲ 23.1	7.7	
山形県	▲ 10.7	▲ 20.9	▲ 21.1	▲ 20.4	▲ 30.3	▲ 32.0	▲ 25.4	▲ 20.0	▲ 25.9	▲ 27.4	▲ 21.2	6.2	
福島県	▲ 19.8	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 27.1	▲ 23.2	▲ 38.9	▲ 31.6	▲ 22.9	▲ 28.7	▲ 31.4	▲ 29.5	1.9	
関 東	▲ 11.8	▲ 14.4	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 14.1	▲ 17.4	▲ 11.2	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 14.2	▲ 15.1	▲ 0.9	
茨城県	▲ 17.2	▲ 15.7	▲ 16.9	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 17.5	▲ 9.1	▲ 13.6	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 21.2	▲ 10.5	
栃木県	▲ 16.6	▲ 15.6	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 13.2	▲ 21.4	▲ 16.2	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 17.7	▲ 18.9	▲ 1.2	
群馬県	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 11.0	▲ 19.1	▲ 19.0	0.1	
埼玉県	▲ 12.2	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 14.9	▲ 9.6	▲ 11.9	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 14.0	▲ 6.4	
千葉県	▲ 14.7	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 11.7	▲ 14.7	▲ 16.3	▲ 13.2	▲ 9.9	▲ 18.6	▲ 13.4	▲ 17.9	▲ 4.5	
東京都	0.8	▲ 2.2	2.0	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 0.2	0.4	▲ 3.8	▲ 8.3	▲ 4.4	3.9	
神奈川県	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 13.9	▲ 10.2	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 7.2	▲ 2.1	
新潟県	▲ 21.0	▲ 23.8	▲ 17.6	▲ 17.3	▲ 22.3	▲ 32.2	▲ 22.2	▲ 16.8	▲ 21.0	▲ 26.8	▲ 18.6	8.2	
山梨県	▲ 14.2	▲ 26.1	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 24.4	▲ 22.6	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 25.4	▲ 22.5	2.9	
長野県	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 19.8	▲ 15.5	▲ 21.6	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 10.8	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 19.2	▲ 4.0	
静岡県	0.0	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 10.7	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 15.3	▲ 4.1	
中 部	▲ 17.4	▲ 20.7	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 14.8	▲ 19.6	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 16.7	▲ 17.3	▲ 17.3	0.0	
富山県	▲ 13.0	▲ 23.1	▲ 19.0	▲ 11.5	▲ 16.5	▲ 32.0	▲ 13.4	▲ 17.0	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 26.0	0.3	
石川県	▲ 8.5	▲ 36.8	▲ 12.8	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 7.7	2.1	▲ 3.5	4.0	▲ 11.7	▲ 7.0	4.7	
岐阜県	▲ 16.6	▲ 16.7	▲ 18.4	▲ 12.5	▲ 12.3	▲ 18.9	▲ 11.8	▲ 17.4	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 17.8	0.2	
愛知県	▲ 15.8	▲ 15.1	▲ 10.1	▲ 15.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 11.2	▲ 0.1	
三重県	▲ 27.5	▲ 22.6	▲ 16.1	▲ 21.5	▲ 19.0	▲ 24.6	▲ 23.5	▲ 21.1	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 24.2	▲ 2.5	
近 畿	▲ 17.6	▲ 18.9	▲ 16.2	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 24.2	▲ 20.0	▲ 20.2	▲ 19.4	▲ 20.1	▲ 21.5	▲ 1.4	
福井県	▲ 25.1	▲ 21.7	▲ 19.7	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 34.5	▲ 24.4	▲ 21.9	▲ 32.9	▲ 28.9	▲ 28.2	0.7	
滋賀県	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 17.9	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 20.9	▲ 19.2	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 5.5	
京都府	▲ 14.0	▲ 12.4	▲ 8.1	▲ 17.0	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 14.4	▲ 11.9	▲ 16.3	▲ 4.4	
大阪府	▲ 17.9	▲ 21.0	▲ 15.9	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 21.9	▲ 17.9	▲ 17.0	▲ 14.4	▲ 13.0	▲ 14.7	▲ 1.7	
兵庫県	▲ 15.0	▲ 21.0	▲ 15.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 20.8	▲ 20.4	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 23.5	▲ 25.3	▲ 1.8	
奈良県	▲ 25.1	▲ 19.7	▲ 19.8	▲ 23.8	▲ 22.3	▲ 24.6	▲ 21.3	▲ 29.2	▲ 22.3	▲ 28.5	▲ 26.1	2.4	
和歌山県	▲ 18.9	▲ 20.4	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 29.6	▲ 25.1	▲ 24.9	▲ 25.0	▲ 24.1	0.9	
中 国	▲ 17.0	▲ 22.6	▲ 16.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 24.1	▲ 17.8	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 19.7	▲ 22.0	▲ 2.3	
鳥取県	▲ 18.2	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 20.1	▲ 4.9	▲ 8.9	▲ 12.5	▲ 15.7	▲ 12.5	3.2	
島根県	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 9.5	▲ 8.9	▲ 17.7	▲ 31.7	▲ 18.0	▲ 19.0	▲ 15.3	▲ 22.2	▲ 23.9	▲ 1.7	
岡山県	▲ 17.3	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 19.1	▲ 20.8	▲ 14.4	▲ 11.8	▲ 15.4	▲ 22.7	▲ 7.3	
広島県	▲ 16.0	▲ 23.6	▲ 16.9	▲ 18.8	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 23.8	▲ 24.3	▲ 0.5	
山口県	▲ 22.4	▲ 25.4	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 20.2	▲ 21.3	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 17.7	▲ 19.5	▲ 23.2	▲ 3.7	
四 国	▲ 17.7	▲ 20.5	▲ 17.7	▲ 18.0	▲ 17.2	▲ 26.5	▲ 13.9	▲ 16.7	▲ 19.5	▲ 17.1	▲ 24.0	▲ 6.9	
徳島県	▲ 13.5	▲ 17.9	▲ 19.2	▲ 17.4	▲ 20.5	▲ 26.1	▲ 16.1	▲ 20.9	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 25.0	▲ 2.0	
香川県	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 16.3	▲ 18.9	▲ 24.9	▲ 12.9	▲ 12.0	▲ 14.6	▲ 17.3	▲ 22.0	▲ 4.7	
愛媛県	▲ 17.3	▲ 21.8	▲ 17.2	▲ 18.9	▲ 12.3	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 13.7	▲ 16.2	▲ 9.3	▲ 18.8	▲ 9.5	
高知県	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 18.4	▲ 35.4	▲ 18.0	▲ 22.7	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 32.0	▲ 10.0	
九州・沖縄	▲ 8.8	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 18.8	▲ 15.0	▲ 15.6	▲ 17.3	▲ 16.4	▲ 19.1	▲ 2.7	
福岡県	▲ 12.0	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 18.1	▲ 17.4	▲ 20.3	▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 21.0	▲ 6.6	
佐賀県	▲ 17.7	▲ 16.2	▲ 19.7	▲ 12.2	▲ 12.8	▲ 22.1	▲ 12.9	▲ 20.6	▲ 22.1	▲ 25.4	▲ 21.3	4.1	
長崎県	▲ 11.4	▲ 19.8	▲ 12.4	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 26.9	▲ 22.7	▲ 20.2	▲ 20.3	▲ 20.1	▲ 22.0	▲ 1.9	
熊本県	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 22.2	▲ 14.4	▲ 10.2	▲ 13.2	▲ 19.8	▲ 19.7	0.1	
大分県	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 29.6	▲ 23.0	▲ 22.9	▲ 25.7	▲ 28.4	▲ 2.7	
宮崎県	▲ 4.6	▲ 10.7	▲ 2.2	▲ 6.8	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 18.9	▲ 25.0	▲ 18.7	▲ 15.3	3.4	
鹿児島県	▲ 9.3	▲ 13.5	▲ 10.8	▲ 20.5	▲ 19.3	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 28.9	▲ 8.7	
沖縄県	11.7	6.3	▲ 3.2	0.5	0.5	6.5	9.8	10.9	8.6	15.5	10.7	▲ 4.8	